

# 「東亜共同体」に向けた日中関係<sup>1</sup>

---

—今後の日中協力のあり方を巡って—

慶應義塾大学 小島朋之研究会

共通政策提言分科会

土屋貴裕<sup>2</sup> 黒田俊<sup>3</sup> 今井蘭泉<sup>4</sup>

2004年11月14日

---

<sup>1</sup>本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、小島朋之教授（慶應義塾大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任は言うまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup>慶應義塾大学環境情報学部4年、E-mail: t01625tt@sfc.keio.ac.jp。

<sup>3</sup>慶應義塾大学総合政策学部4年、E-mail: s00585sk@sfc.keio.ac.jp。

<sup>4</sup>慶應義塾大学総合政策学部3年、E-mail: s02559ri@sfc.keio.ac.jp。

# 要旨

---

本稿では、まず第 1 章で、東アジアにおける国と地域の経済面における相互依存関係が着実に深まっていることを確認し、1997 年の危機から現在に至るまで、その協力関係を加速度的に深化させてきていることを明らかにする。また、同地域経済の深化に日中両国が占める影響とこれまで果たしてきた役割を金融、貿易の両面から考察する。

第 2 章では、日中経済関係のこれまでの進展について、貿易面から両国経済の緊密化について論じる。また、対中 ODA の側面から、これまでの変遷と急速な経済発展によって生じた環境問題とその経済的損失について述べた上で、日本による対中環境 ODA の重要性について論じる。

第 3 章では、について、第 1 章で明らかにする「東亜共同体」に向けた時代の潮流に対する中国国内の議論、有識者の主張を中心に考察する。その中で、日中関係がどのように論じられているかを見ていく。加えて、中国の日中関係に関する認識について、中国の国内的要因に焦点を当て、今後の中国の対日認識の方向性について明示する。

まず中国研究者の間にも東亜共同体を構築するということは、経済面のみならず政治、安全保障面でも重要だとの認識を考察した。次に、善隣友好からパートナーシップ、未来志向の日中関係に移る中、東亜共同体を構築するうえでの日中間の協力関係の重要性を認識しつつも、歴史問題に代表される阻害要因が存在する。これらの考察を踏まえ、以下 2 点の政策提言を行なう。

1. 日中間における政治問題が経済協力や東アジアの地域協力の妨げとならないことを念頭に、「政冷経熱」という語の定義を改め、「政治は冷静に、経済はより熱く」という関係を志向することが望まれる。

2. 両国の更なる緊密な経済関係は、地域大国である日中両国が経済連携を更に深めることで、経済への負の影響を与える行動の抑制を考慮させるだろう。こうしたことから、日中経済関係は今後も深化させるべきである。

## 目次

### 序章 問題の所在

### 第1章 危機後の東アジアの経済協力

- 第1節 域内における協力深化の背景
- 第2節 金融面を中心とした協力強化
- 第3節 貿易面における東アジア連携
- 小結

### 第2章 日中経済関係の進展と緊密化

- 第1節 貿易面にみる日中経済の進展
- 第2節 対中 ODA の変遷と環境問題
- 小結

### 第3章 中国の対アジア及び対日認識

- 第1節 「東亜共同体」に対する議論
- 第2節 中国の日中関係に関する認識
- 小結

### 終章 今後の日中関係の展望と提言

- 第1節 「政冷経熱」に関する新定義
- 第2節 日中両国の共同歩調の重要性

### 参考文献・データ出典

## 序章 問題の所在

近年、国際経済のグローバル化が進展しており、その過程で、多角主義と地域主義が並存している。実際、WTO が設立された 90 年代以来、EU や NAFTA、APEC など地域的な取り決めも形成されてきている。こうしたグローバリゼーションの進展や、EU や NAFTA などに見られるリージョナリゼーションに伴って、相対的に連携が遅れていた東アジア地域においても「パラダイム・シフト」が起きている<sup>1</sup>。それは、自由貿易圏構想、包括的安全保障会議やアジア通貨基金構想等、地域統合の動きが活発化していることから明らかであろう。即ち、「この地域の経済を中心とした相互依存の深化は地域協力から統合への潮流を不可避的なパラダイム・シフトとしており、シフトは『東亜共同体』実現への域内合意に象徴される」のである<sup>2</sup>。

こうした動きは時代の潮流とも言えるが、このアジアにおける地域協力や統合の動きは、実は 1997 年後半以降の東アジアの通貨・金融危機をへて加速化し、急速にその連携の度合いを増してきた。それは、危機によって、域内の各国が経済の相互依存にあることを再認識したからである。つまり、危機を経験したからこそ、抵抗・対策の手段としての地域協力、統合が加速したのである。

これにより、東アジア地域各国は、東亜共同体に向けた地域協力を深化させてきている。2001 年 11 月 5 日の ASEAN+3 首脳会議で、韓国の金大中前大統領が「東アジア共同体」推進を提起した<sup>3</sup>。2002 年 1 月には、シンガポールにおいて小泉首相が「共に歩み、共に進むコミュニティ」の構築を目指すべきであり、まず ASEAN+3 の枠組みを活用し、広範な分野での協力を進めていくべきである、と演説の中で述べ、「東アジア共同体」が語られるなど、協力の素地が着実に形成されてきた<sup>4</sup>。また、2003 年 12 月の日・ASEAN 特別首脳会議で採択された「東京宣言」において、「東アジア共同体」構想実現に向けた協力深化を目指すことが盛り込まれた。更に 2004 年 7 月には、ASEAN+3 外相会議において「東アジア共同体」構想や、その首脳会議の場である「東アジアサミット」の議論を深め、協力関係を一層強化するべきである、という共通認識が議長声明で確認された<sup>5</sup>。2004 年 11 月 29 日からラオスで開かれる ASEAN+3 首脳会議でも、この「東アジア共同体」構想について議論が交わされる運びとなっている<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 小島朋之「地域の政治力学と日本 - 東亜共同体への動き」梅垣理郎編『総合政策学の最先端 III』（慶應義塾大学出版会株式会社、2003 年）、2 頁。しかし、EU や NAFTA のような、他の地域に比べて遅れているから、他の地域が統合体を思考しているから、或いは世界の潮流だから、という理由でアジアが地域統合に向けて動き出すべきであるという論理展開は的を射ているとは言い難いのである。しかしながら、その他の地域が統合体を形成していくのに対して、アジアがばらばらであるということ、何らかの危険があるというのであれば、当然消極的理由ではあるが、統合の意義があると考えられる。

<sup>2</sup> 小島朋之、上掲論文、7 頁、および「ASEAN+3(日・中・韓)の協力について」（外務省ホームページ、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/wakugumi.html>、2004 年 11 月 13 日更新）。

<sup>3</sup> 「対 ASEAN、FTA 検討に合意 - 韓国」『毎日新聞』（2001 年 11 月 7 日）、9 頁。危機を契機として ASEAN+3 枠組みが創設されるようになった。詳しくは第 1 章を参照されたい。

<sup>4</sup> 小泉首相の演説に関しては、「小泉総理大臣の ASEAN 諸国訪問における政策演説」（外務省ホームページ、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html)、2002 年 1 月 14 日）参照。

<sup>5</sup> 「東アジアサミット構想、各国の思惑に差」『朝日新聞』（2004 年 7 月 2 日）、1 頁、および「ASEAN+3」『読売新聞』（2004 年 7 月 2 日）、2 頁。なお、この ASEAN+3 外相会議の翌日、2004 年 7 月 2 日には、2003 年 10 月に中国が調印した東南アジア友好協力条約（TAC）に、日本も調印した。

<sup>6</sup> 『読売新聞』（2004 年 10 月 31 日）、4 頁。

こうした東アジアの地域協力を具体的に推進するにあたっては、域内各国のコンセンサスと積極的なコミットメントが不可欠であるが、中でも、地域大国である中国の経済及び政治動向・姿勢が東アジアの地域協力・統合を進める上で重要な鍵を握っていると考えられる。

その理由としては、危機からの回復に大きな役割を果たした日本と並んで、近年の非常に高い経済成長と、東アジア地域各国と中国との経済的相互依存関係の深化に伴って、地域における中国の重要度が増加したことが挙げられる。中国自身もまた、危機発生当初、日本によって提案された AMF 構想に対して反対していたが、経済危機後の地域協力の深化を経て東アジアの経済連携に積極的な姿勢を示すようになってきた<sup>1</sup>。

また、東アジアの経済連携のためには、日本との経済関係の緊密化が重要な事柄であるという認識が、中国においてなされるようになって来ている<sup>2</sup>。日中両国の経済規模は、東アジア地域の国内総生産（GDP）の 80%強を占め、両国が同地域の経済に与える影響は非常に大きい。東アジアにとって、地域経済協力の牽引役となる日中両国の緊密な経済関係が重要であることは、東アジア側の要請からも明らかであろう<sup>3</sup>。

日中両国は、「分散・分裂」から「協力・統合」へという東アジアのパラダイム・シフトに伴って、相互依存の度合いを強め、関係を進展させてきたが、それに伴って、地域における日中関係の位置づけに関する中国の認識も変化してきていると考えられる。更に、「対日新思考」なども見られるようになり、日中関係は新たな段階に入っていると言えよう。

翻って、日本としても、自国の経済回復が東アジア地域の今後の発展にとって非常に重要であると同時に、同地域の発展は日本経済の発展のためにも重要であるため、これまで「通貨・金融危機の克服過程に象徴されるように、東アジア協力を日本は貢献してきた」のであり、「貢献を今後もつづけ、地域における名誉ある地位を確保できるかどうかは、これまでの消極的な日本の姿勢の転換にかかっている」と言うことが出来よう<sup>4</sup>。

こうした「東亜共同体」に向けた潮流の中で、日本と並んで東アジア地域における「大国」を自任する中国との関係は、日本および今後より一層重要なものとなってくのではないだろうか。そのため、まず危機から現在に至るまでの東アジアの地域協力の深化を概観した上で、東アジアの地域統合の文脈の中に日中関係を位置づけ、中国の対東アジア認識、即ち地域協力に対する姿勢について考察していく。更に、中国の対日認識について論点を整理することで、東アジアの地域協力を果たすべき日中の役割を明確化し、日本は今後如何に東アジア協力に向けた日中関係をしていくことが望ましいのか、そのあり方を分析し、日本の対中、対アジア政策へのインプレーションとすることを本稿の目的とする。

本稿では、まず第 1 章で、東アジアにおける国と地域の経済面における相互依存関係が着実に深まっていることを確認し、1997 年の危機から現在に至るまで、その協力関係を加速度的に深化させてきていることを明らかにする。また、同地域経済の深化に日中両国が占める影響とこれまで果たしてきた役割を金融、貿易の両面から考察する。

第 2 章では、日中経済関係のこれまでの進展について、貿易面から両国経済の緊密化について論じる。また、対中 ODA の側面から、これまでの変遷と急速な経済発展によって生じた環境問題とその経済的損失について述べた上で、日本による対中環境 ODA の重要性について論じる。

1 吳建民「東アジア共同体の概念は共通認識に」『人民網日本語版』

([http://people.ne.jp/2004/10/14/print20041014\\_44289.html](http://people.ne.jp/2004/10/14/print20041014_44289.html), 2004 年 10 月 14 日)、および「アジア発展への日本の参加を歓迎 外交副部長が講演」『人民網日本語版』

([http://people.ne.jp/2004/04/23/print20040423\\_38835.html](http://people.ne.jp/2004/04/23/print20040423_38835.html), 2004 年 4 月 23 日) 参照。なお、詳細に関しては第 3 章第 1 節を参照されたい。

2 同上。詳しくは第 3 章第 2 節を参照されたい。

3 シンガポールのゴー・チョクトン首相は、「東アジア共同体」（EAC）構想の実現に向けて、日本の主導的な役割を期待する一方で、日本と中国の協力が不可欠であるとの認識を示している。「東アジア共同体実現へ『日本、主導的役割を』ゴー・シンガポール首相が期待」『読売新聞』（2003 年 12 月 2 日）。

4 小島朋之、前掲論文、3 頁。

第 3 章では、について、第 1 章で明らかにする「東亜共同体」に向けた時代の潮流に対する中国国内の議論、有識者の主張を中心に考察する。その中で、日中関係がどのように論じられているかを見ていく。加えて、中国の日中関係に関する認識について、中国の国内的要因に焦点を当て、今後の中国の対日認識の方向性について明示する。

以上の分析を踏まえた上で、終章で今後の東亜共同体に向けた日中関係を展望し、日本のあり方について政策提言を行ない、結論としたいと考える。

# 第1章 危機後の東アジアの経済協力

本章では、東アジアが協力を深化させることになった要因を明らかにする。その上で、同地域がこれまでどのように協力関係を強化してきたのかという点に着目し、金融面と貿易面、それぞれのフィールドにおけるこれまでの具体的な取り組み、動向をまとめる。東アジアを取り巻く状況を明らかにすることが本章の目的である。

## 第1節 域内における協力深化の背景

### 第1項 東アジア経済の相互依存性と日中経済協力の重要性

東アジアが、地域協力に対し積極的姿勢を明示するようになった主な背景として、①東アジアが「アジアの奇跡」と呼ばれる高成長を遂げる過程で、経済面における相互依存関係を持続的に深化させてきたこと、②アジア通貨危機を契機として、東アジア各国が地域協力の重要性を再認識したこと、の2点が主として挙げられる。以下、上記の2点について概観していく。

経済的数値の変化から、その東アジア域内の相互依存性の深化を垣間見る事ができる。日本を例としてみると、1990年における日本の総輸出額は2900億ドル、総輸入額が2400億ドルである。その内、中国への輸出が60億ドル(2%)、輸入が120億ドル(5%)となっている。そして、ASEAN4カ国(インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ)への輸出が計305億ドル(10.5%)、輸入が計380億ドル(16%)となっている。それが、2001年においては、日本の総輸出額4000億ドル、総輸入額3500億ドルのうち、中国への輸出が310億ドル(8%)、輸入が578億ドル(16.5%)、ASEANへの輸出が計440億ドル(11%)、輸入が計430億ドル(12%)となっている<sup>1</sup>。

特に、日中間の貿易の伸び率は特筆すべきものであり、10年間で日中の経済面における相互依存関係が急激に深化したことが窺える。また、ASEAN4カ国との輸出額の合計は、対中輸出の数値を凌駕するものであり、ASEANも依然として日本の重要なパートナーといえる。それだけではない。日本にとって、中国、ASEANとの関係が重要であると同様、中国、ASEAN4カ国にとっても、日本との貿易関係が重要であることに変わりはないのである。これは、日本の総輸入額の推移を見れば、明白である。

1991年と2000年の貿易マトリクスを比較した向山(2001)によれば、90年代を通じて、東アジア域内に生じた経済的变化とは、①「世界の貿易額が1.8倍に拡大する中で、東アジアからの輸出額は2.5倍に拡大、なかでも東アジア域内貿易は3.2倍、ASEAN4域内の貿易は4倍以上に拡大した」、②「中国のプレゼンスが大きくなった」、③「日本の対東アジア輸出依存度は30.2%から37.9%へと大幅に上昇した」と総括している<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 全ての数値的データは、IMF Direction of Trade Statistics Yearbook 1991年度版、及び2002年度版記載のものを参考にした。

<sup>2</sup> 向山英彦「貿易・産業連関面からみた東アジア域内関係の変化」『日本総研ホームページ』(<http://www.jri.co.jp/research/pacific/RIM/2001/RIM200110eastasia.html>、2004年11月10日)。ASEAN4とは、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの4カ国を指す。



また、同地域における経済的相互依存性が深化するに従い、日中経済協力が地域に及ぼす影響力も増大した。1995年から2003年まで、東アジア経済に対する日中のGDPシェアは凡そ80%程度であり、ここからも同地域における日中経済協力の重要性が計り知れよう<sup>1</sup>。

中国もこの点を強く認識している。中国社会科学院日本研究所の白（2003）は、「日本と中国が地域の最大の経済実体として、どのような役割を担当し、どのような役割を發揮できるかは、ある意味では地域協力の成敗に繋がる」と述べている<sup>2</sup>。そして、「日本と中国との協力関係は」、「特に経済分野で、相当の成果を上げた」と日中経済協力を評価した上で、「『アジアの中の日中関係』」、「『世界の中の日中関係』」とは、地域統合、特に経済協力の枠組みにあるのではなからうか」と私論を述べるのである<sup>3</sup>。

## 第2項 通貨危機により再認識された地域協力の必要性

1997年、タイの通貨バートの下落に端を発したアジア通貨危機は、東アジア各国に地域協力の重要性を痛感させるに至った。その理由は、ASEAN「単独ではその解決に対処できないことが判明した」からである<sup>4</sup>。タイ、インドネシア、韓国が危機脱却のために必要とした公的支援は、それぞれ172億ドル、361億ドル、584億ドルであり、その額は各国GDPの12%、17%、13%にも達した<sup>5</sup>。日本はそれぞれの支援パッケージにおいて、40億ドル、50億ドル、100億ドルを拠出するだけでなく、その後も「アジア通貨危機支援に関する新構想」（以下、新宮澤構想）を表明し、300億ドル規模の資金支援を行った<sup>6</sup>。

このように、日本を筆頭とした東アジア諸国の積極的な支援があつてこそ、東アジア経済が危機から回復するに至った。このようにしてアジア通貨危機は、東アジア諸国に地域協力の必要性を深く認識させ、「東アジアにおける地域協力促進の媒体の役割を果たした」のである<sup>7</sup>。

## 第2節 金融面を中心とした協力強化

アジア通貨危機が、東アジアにおける地域協力を強化させる一つの契機となったのは前述の通りである。そして、危機直後から現在に至るまで金融面における協力は持続的に発展してきた。

1997年12月、危機の波及を受けた東アジアは、クアラルンプールにおいて初めてのASEAN+3首脳会議を開催した。同会合では、「通貨問題を中心とする地域の課題」について、「忌憚らない意見交換」がなされた<sup>8</sup>。具体的には、「IMFによるグローバルサーベイランスを補完する地域サーベイランス」であるマニラ・フレームワークの実施が確認された<sup>9</sup>。

<sup>1</sup> 世界銀行の統計を参考とした。GDPシェアの分母である東アジア経済の規模については、日本、中国、韓国、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオスのGDP値を合計したものを使用した。

<sup>2</sup> 白如純「東アジア地域経済協力における日中提携 一日中共生への道」『中国社会科学院日本研究所ホームページ』([http://www.cass.net.cn/chinese/s30\\_rbs/japanese/geren/bairc/dyji.htm](http://www.cass.net.cn/chinese/s30_rbs/japanese/geren/bairc/dyji.htm)、2004年11月15日)。

<sup>3</sup> 同上。

<sup>4</sup> 浅見唯弘「東アジア地域における経済協力推進の条件 一求められる日本のリーダーシップ」『国際通貨研究所ホームページ』([http://www.iima.or.jp/pdf/2002\\_no2\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/pdf/2002_no2_j.pdf)、2004年11月11日)、2頁。

<sup>5</sup> 同上、2頁。

<sup>6</sup> 「アジア通貨危機以降の地域金融協力について」『外務省ホームページ』([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/asean\\_3ci.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asiakeizai/asean_3ci.html)、2004年11月11日)。

<sup>7</sup> 浅見唯弘、前掲論文、2頁。

<sup>8</sup> 「橋本総理のASEANとの首脳会議」『外務省ホームページ』([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/asean97/kaigi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/kaigi.html)、2004年11月11日)。

<sup>9</sup> マニラ・フレームワークとは、「1997年11月にアジア地域を中心とした14ヶ国の蔵相・中銀総裁代理による会合」において合意された新フレームワークであり、その内容は「IMFの中心的な役割を認識しつつ」、「地域サーベイランス、IMF等の資金を補完するアジア通貨安定のための協調支援アレンジメント(Cooperative Financing Arrangement, CFA)」というものである。国際通貨研究所は、どうフレームワークを「広範囲のメンバーによる定期的な地域サーベイランスの場としての意義は大きい」と評価している。



翌年 1998 年には第 2 回首脳会合が開催され、前年と同様に「アジア経済危機の克服のための協力が議論の中心となった」<sup>1</sup>。ASEAN 側からは、「東アジア全体の経済面での相互依存関係の深化を踏まえ、ASEAN と日中韓各国との協力を一層強化していきたい」との発言がなされただけでなく、「アジアの経済危機克服のためには日本経済の回復が極めて重要であるとして、日本が「アジア経済回復のリード役 (Leading goose) を果たすことに対する強い期待が示された」<sup>2</sup>。

1999 年に入り、ASEAN+3 は「常設化に合意」した<sup>3</sup>。同会合では、ASEAN+3 としては初となる共同声明が採択され、金融・通貨だけでなく、経済・社会・政治といった分野へと協力を拡大していく姿勢が明示された。

2000 年の会合では、スワップ取極の原則を定めたチェンマイ・イニシアティブの合意に対し、積極的な評価がなされた<sup>4</sup>。一般的に、チェンマイ・イニシアティブをもって、「危機に際しての資金供給能力を強化するための地域的な枠組み作り」が、「結実」したといわれる<sup>5</sup>。また、同合意は事実上、AMF (アジア通貨基金) 構想の「代替」案ともいわれる。AMF 構想とは、アジア通貨危機の再発を防止することを目的とし、東アジア主体の基金を作ろうと日本が提唱したものであったが、米国や IMF の強い反対に直面し、頓挫した構想である。

つまり、通貨危機以降、持続的に発展してきた東アジア金融協力は、チェンマイ・イニシアティブの成立をもって一通りの帰結に達したといえよう。

### 第3節 貿易面における東アジア連携

金融面での地域協力が一定の完成形を迎えた東アジアは、議論の焦点を自由貿易へと移行させ始めた。チェンマイ・イニシアティブが成立したのと同じ年に、中国の朱鎔基首相は ASEAN との間で自由貿易圏を創設することを提案した<sup>6</sup>。そしてその翌年には、ASEAN と 10 年以内に自由貿易協定を締結することで合意に至った<sup>7</sup>。こうして、これ以降 ASEAN+3 における議論の中心は、金融から自由貿易へとシフトし、また主役も日本から中国へと取って代わるのである。

協力の分野が自由貿易へと移行していることを認識した日本は、2002 年 1 月の東南アジア諸国訪問の際に、「共に歩み共に進むコミュニティ」を「地域協力の将来」の在り方として提案すると同時に、「日・ASEAN 包括的経済連携構想」を発表し、「貿易、投資、科学技術、観光等の幅広い分野での経済連携を強化」することを明言した<sup>8</sup>。

---

「国際通貨研究所による外部評価の結果」『財務省ホームページ』

(<http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/sougouhyoukasho/tsukakengaiyou.htm>、2004 年 11 月 11 日)。

<sup>1</sup> 「小淵総理の ASEAN との首脳会議等出席及び越公式訪問 [概要と評価]」『外務省ホームページ』

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_98/viet98/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_98/viet98/gaiyo.html)、2004 年 11 月 11 日)。

<sup>2</sup> 同上。

<sup>3</sup> 菊池努「『東アジア』地域主義の可能性 ——ASEAN+3 (日中韓) の経緯と展望」『国際問題』494 (2001 年 5 月)、23 頁。

<sup>4</sup> チェンマイ・イニシアティブとは、「二国間のスワップやレボ取極の締結によって東アジアにおける危機発生時の自助・支援メカニズムを強化」することを目的とし、2000 年 5 月にチェンマイで開催された蔵相会議において合意された。

「国際通貨研究所による外部評価の結果」『財務省ホームページ』

(<http://www.mof.go.jp/jouhou/hyouka/honsyou/14nendo/hyoukasho/sougouhyoukasho/tsukakengaiyou.htm>、2004 年 11 月 11 日)。

<sup>5</sup> 例えば、菊池努、上掲論文、21 頁。

<sup>6</sup> 「『東アジア圏』が始動 中国、影響拡大狙う ASEAN 会議閉幕」『朝日新聞』(2000 年 11 月 26 日)。

<sup>7</sup> 「中国と ASEAN、自由貿易協定の 10 年内締結合意」『朝日新聞』(2001 年 11 月 6 日)。

<sup>8</sup> 「小泉総理大臣の東南アジア諸国訪問 [概要と成果]」『外務省ホームページ』

2002年11月、プノンペンでのASEAN+3首脳会合において、FTAをめぐる日中の温度差はいよいよ明確なものとなった。経済協力において先行する中国は、2002年11月、ASEAN+3首脳会合にて、ASEANと包括的経済協力の枠組み協定に署名した。一方、「消極的」といわれる日本は、「『日・ASEAN 包括的経済連携構想』をはじめとする経済連携強化に向けた日本の取り組みに言及し」、「これらは東アジア全体の経済活動の活性化と競争力の強化につながる旨発言」するに留まった<sup>1</sup>。さらに記者会見において、何故中国とのFTAを後回しにするのか、との質問を受けた小泉首相は、「自由貿易協定というものを急いで目指す前に、包括的経済連携構想を進めることが重要であり、段階的に進めるべきである」との見解を示した<sup>2</sup>。

このような、日本の「ASEAN側が望むFTAが含まれているかどうか、判然としな」い態度に対して、ASEANの「不満は募り、失望は大きくなった」といわれる<sup>3</sup>。

その後、プノンペン会合で中国の積極的な姿勢を目の当たりにし、日本国内でも日本もFTA締結を加速化させるべきである、「東アジアでの日本の存在感、主導権は大いに低下する」、といった白熱した議論がなされるようになった<sup>4</sup>。

こうした内外からの要求に答えるべく、日本は2002年11月、シンガポールとの間でFTAを柱とする経済連携協定に合意した。それに続き、2003年12月に行われた日・ASEAN特別首脳会議では、日本が東アジア友好協力条約(TAC)に調印し、「ASEANと『共に歩み、共に進む』という友好協力関係へのコミットメントをさらに明確に」した<sup>5</sup>。さらには、「タイ、フィリピン、マレーシアとの二国間経済連携協定の正式交渉の開始に合意し」、ASEANからの期待に応じてみせた<sup>6</sup>。それだけではない。同会議において日本は、ASEANとの間に、「東アジア共同体」を作る姿勢を明らかにし、これを東京宣言に盛り込んだ。

これまで見てきたように、日中両国間の経済協力の在り方、そして日中の対東アジア経済政策は、各国の大きな関心事である。経済協力については、依然として中国のそれと比較すれば消極的であると言わざるを得ないが、日本は着実に東アジアとの関係を強化しているのである。そして、両国の動向がこれからの東アジア経済協力の在り方を大きく左右する「鍵」となるであろう。

## 小結

現在、東アジアは「分散・分裂の地域」から「協力・統合の地域」へと変遷する大きな過渡期にある<sup>7</sup>。それは、これまで同地域において経済の相互依存性が深化していく状況の中で生じた必然的な趨勢であると考えられ、その潮流を加速化させたのが、アジア通貨危機であったと捉えるべきであろう。

危機からの回復を成し遂げるには、地域レベルでの対話・取り組みが必要不可欠であり、東アジアは地域協力の必要性並びに有効性を深く認識することとなった。危機直後、対応策について

---

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/aisa02/gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/gs.html)、2004年11月11日)。

<sup>1</sup> 「ASEAN+3首脳会議の概要」『外務省ホームページ』

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_02/asean3\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/asean3_gaiyo.html)、2004年11月11日)。

<sup>2</sup> 「ASEAN+3首脳会議後の内外記者会見(要旨)」『外務省ホームページ』

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_02/kaiken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/kaiken.html)、

2004年11月11日)。

<sup>3</sup> 小島朋之『21世紀の中国と東亜』(一芸社、2003年10月)、5頁。

<sup>4</sup> 例えば、津上俊哉「東アジアのFTAに後れを取るな 日本再生に必要な3つの条件」『経済産業研究所ホームページ』

(<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/tsugami/01.html>、2004年11月11日)。

<sup>5</sup> 「日・ASEAN特別首脳会議」『外務省ホームページ』

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/hyouka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/hyouka.html)、2004年11月16日)。

<sup>6</sup> 同上。

<sup>7</sup> 小島朋之『21世紀の中国と東亜』(一芸社、2003年10月)、1頁。

議論することを目的として ASEAN+3 という東アジア各国のみが参加するフレームワークが誕生し、この場を通じて東アジアの金融協力は持続的に発展してきた。

危機から 3 年間を経て、V 字型回復を成し遂げた東アジアは、協力のフィールドを自由貿易へと拡大するようになった。これに対し、特に積極的な姿勢を見せるのが、経済成長著しい中国である。中国は既に ASEAN との間で、FTA の枠組み協定に署名しており、10 年以内に FTA を締結させるという。

一方、FTA に関しては「消極的」といわれる日本であるが、ASEAN からの期待は依然として大きい。ASEAN は度々、日本に対し「主導的な役割を期待」してきた<sup>1</sup>。また中国も同様である。次章において詳しく分析するが、中国も「地域経済に対する日本の影響と役割を重視しており、東アジア協力の枠組みの下で日本側と協力強化することを望」んでいるのである<sup>2</sup>。これまで以上に東アジア経済協力に対し、積極的な姿勢を示す事が今正しく求められているのである。

---

<sup>1</sup> 2003 年 12 月、シンガポールのゴー・チョクトン首相が読売新聞との会見でこのように述べている。『読売新聞』（2003 年 12 月 2 日）。

<sup>2</sup> 高原明生「東アジア国際関係の新局面と日中関係」『東亜』（2004 年 6 月）、13 頁。

## 第2章 日中経済関係の進展と緊密化

1990年から2003年の日中貿易の輸出入と総額を見てみると、日本と中国の経済関係は年々緊密化していることが言える。1990年の日本の対中輸出・輸入はそれぞれ612億9500万ドル、1205億3500万ドルであり、2003年には貿易総額が1兆3242億8400万ドルに達し、対中輸出・輸入は5723億8900万ドルから7518億9500万ドルと年々その額が増加している。

また、中国は日本にとって2003年現在輸出分野では米国について第2の貿易国であり、輸入に関しては第1位である。

2001年12月に中国がWTOに加盟し、中国の関税レベルが平均15%から12%まで下げられた。そのため、日中両国の貿易は1990年当時よりも行いやすい環境が整ってきていると言える。

このことから、日本と中国の経済貿易協力は密接な関係を構築できる方向へ向かっていると見える。

### 第1節 貿易面にみる日中経済の進展

#### 第1項 中国の対外貿易

1980年代の改革・開放政策を契機に中国の対外貿易は順調に成長してきた。1980年当時の中国の貿易総額は約380億ドルであったのに対し、1990年には総額1000億円を超えるまでに発展した。また、中国の対外貿易の特徴として、1990年代中盤から2003年までのわずか10年足らずで、1000億ドル規模の貿易が約4倍近くまでに拡大した実績は中国を覗いて、世界には事例が見当たらない<sup>1</sup>。また、2001年に中国がWTOに加盟したことも中国の対外貿易を拡大させた要因の一つである。

WTO加盟当初、中国国内での国際ルールを国内で適用するための政策の展開はされているものの、法制度の不備や最恵国待遇の獲得など貿易相手国との間での問題が心配されていたが、実際はそうした懸念をよそに中国のWTO加盟は諸外国の対中投資を促進させる結果を招いたと言える。2001年の中国の対外貿易の総額は、2000年の5097.7億ドル（輸入：2436.1億ドル、輸出：3255.6億ドル）から6207.7億ドル（輸入：3255.6億ドル、輸出：2952.1億ドル）と前年度に比べ21.8%に達している。

中国のこうした経済発展は、同時に、中国自身の貿易依存度も高めている。図1、2から見て取れるように中国の輸出入貿易依存度はWTO加盟に伴って2001年から2002年にかけて約5%の増加を見せている。特に中国の対外貿易に占める対外輸出への依存度は非常に高い。2002年度の経済実績によれば、中国のGDPの1兆1880億ドルに対し、貿易額が6207億ドルを占め、

<sup>1</sup> 世界経済情報サービス編『ARCレポート2003 中国』（世界経済情報サービス、2004年）。なお、同書では2002年度までの数字から1000億ドル規模の貿易がわずか10年足らずで約3倍となった実績となっているが、本文で4倍としたのは、国家統計局編『中国統計年鑑 2004年版』（中国統計出版社、2004年）の2003年度の貿易総額を基にしているからである。

貿易依存度は 55.5%に上がっている<sup>1</sup>。中国の対外貿易への依存度が顕著に見られるようになったのは 1992 年から 2003 年にかけてである<sup>2</sup>。この背景として、中国が先進国依存経済にあることが考えられる<sup>3</sup>。この点に関して、以下中国の貿易構造について簡単に述べることにする。

2002 年の中国の主要輸出相手国は第 1 位が米国で 2 位から順に香港、日本、韓国、ドイツとなっている<sup>4</sup>。中国の香港向けの輸出は再度輸出されているため、日本、米国、欧州への実質的な比率はより高いことを意味する。つまり、中国の主要貿易相手国の加工貿易国であり、輸出の 51.5%、輸入の 53.6%は外資系企業（合弁、合作、独資のいわゆる 3 資企業）によるものであるという点で、「世界の工業」の異名は、「輸出大国」と「外資系企業の工場が集積している国」という 2 つの意味を持つ<sup>5</sup>。

こうした中国の経済発展は日本の経済にも大きく影響している。2003 年の日本の貿易相手国として、中国は輸出分野において第 2 位、輸入に関しては第 1 位となっていることからそれは言える<sup>6</sup>。

## 第 2 項 日本の中貿易の推移

中国の経済成長に伴って、主に貿易と投資の面で日中間の経済関係が大きく拡大した。これは、後で述べるが、対中貿易の中の直接投資の割合からも言える。ここではまず、日本の対中貿易の拡大について触れる。

表 2 は日本の対中輸出入の推移を 1990 年から追ったものであるが、1991 年から 2003 年にかけてに日本の対中貿易は輸出・輸入ともに増加傾向にある。ただ、1996 年から 1998 年の間、日本の対中輸出額は前年比の増減率を見てもわかるように、-0.2%から-0.8%の比率で減少している。これは、アジアの金融危機の影響を受けたからである。しかし、その後、対中輸出は再び増加に転じている。特に 2003 年度の前年比の貿易増減は輸出において 43.6%、輸入では 21.9%と劇的な伸びを記録している。

また、日本の貿易主要国である中国と米国の輸出入に占める日本の輸出入のシェアが拡大していることにも注目すべきである。表 3 の数値から日本の対中輸出のシェアは 2003 年には 12.2%になり、輸入のシェアは 19.7%となっている。また、これは、日本の対中貿易が日本経済に与える影響が拡大していることを意味する。次に、特記すべきことは、日本の対中輸出額が増加していることである。高成長に伴って、中国の投資環境が改善し、市場規模も大きく拡大したため、中国国内市場への進出を主要目的とする日本の対中投資が急増しているからであると言える<sup>7</sup>。日本産業と企業が、「中国特需」の追い風を受けたことで、中国への「ハイテク製品」の輸出の促進が対中輸出の拡大に貢献したと考えられる<sup>8</sup>。

## 第 3 項 日本による対中直接投資推移

直接投資における日中関係も良好である<sup>9</sup>。1992 年の中国の市場開放政策以来、日本の対中投資は急増してきているが、対中直接投資は 1997 年から 1998 年にかけて、日本の経済不況が

<sup>1</sup> 世界経済情報サービス編、同上参照。同書によれば、中国の貿易依存度が 55.5%に比べ、日本の貿易依存度は 12%程度であり、非常に高い数字であると考察される。

<sup>2</sup> 国家統計局編『中国統計年鑑』（中国統計出版社、1990-2004 年）。

<sup>3</sup> 先進国依存経済…貿易の主要な携帯は先進工業国との間の 1 次産品の輸出、工業品の輸出という垂直分業体制に依存した経済を指す。

<sup>4</sup> 『中国対外経済貿易年鑑 2003 年版』（中国対外经济贸易出版、2003 年）。

<sup>5</sup> 詳しくは、酒向浩二「中国の貿易と投資—WTO 加盟後 1 年、貿易と投資の変化」『海外事情』（2003 年 1 月）を参照されたい。

<sup>6</sup> 表 1. 「2003 年の日本の貿易相手国用意 5 カ国・地域」を参照のこと。

<sup>7</sup> 朱炎「中国経済の高成長が日本に及ぼす経済効果」『中国経済』（2004 年 11 月）、54 頁。なお、同論文によれば、対中輸出における主要品目によると、「対中輸出品目として、自動車部品、電子部品、建設機械、光学機器、通信電子機器などの伸びが特に高い」。

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> 図 6. 「日本による対中投資」を参照されたい。

ますます深刻化し、中国経済の成長も停滞し、アジア通貨危機と重なったこともあり減少している。しかし、2003 年は実行ベースで日本の対中直接投資は 51 億ドルに達し、国・地域別順位では、迂回投資拠点の香港・バークレー諸島を省くと、97 年以来 5 年ぶりに米国を抜いて実質第 1 位の対中投資国となった<sup>1</sup>。

日本の対中直接投資は数値上増加しているが、対中直接投資の目的が近年変化の兆しを見せている。以前までは、中国の安い人件費を見込んだ生産拠点のシフトであったが、近年では、高い経済成長を背景に中国市場の獲得を狙う内販志向型の進出も増加傾向にある<sup>2</sup>。

2002 年度の日本の製造業白書における分析によると、2001 年の日本の対中国直接投資は 1590 億円となり、今後毎年 2400 億円台レベルで増加を維持すると予想している。

ここ数年、日本の製造業の対中投資が次第の増える事に従い、中国における日本企業は工場を設立し、日本から原材料と部品を輸入し、中国での組み立ての加工を経て、その製品を日本に輸出するという形を取っている。このような「投資引動型」の貿易は日中貿易の中で大きな比重を占めるようになった。

ここ数年を見ると、経済の持続的な低迷に影響を受け、日本は 2000 年から对外投资を大幅に減らしている。しかし、中国の持続的な経済発展に機会を見出す日本企業は徐々に増加し、日本の対中投資は減少せず、かえって増加の傾向にある<sup>3</sup>。契約件数は 2000 年以降、対前年比 30% 前後、契約額は 50% 近くの大増が続いているのが現状である<sup>4</sup>。

#### 第 4 項 日中貿易関係緊密化の背景

それでは、なぜ日中経済と貿易の関係はこのように良好なのであろうか。それには、いくつかの理由を挙げることができる。

まず、日中両国が異なる経済発展段階にあることが日中経済を良好な関係に保たせている一つの要因であることに触れる。中国はまだ工業化中期の段階の発展途上国があつて、日本は工業化程度のかかなり高い先進国に属する。また、中国は、価格が安く、品質のわりに高い労働力資源を有している<sup>5</sup>。また、土地が広く、物資が豊富で、自然資源の保有量の最も多い国家の一つである。一方、日本の自然資源は乏しく、労働力のコストは高いものの、豊富な知識の技術の資源と国際資源を持つ国家である。これらは日本の対中直接投資が増加している一つの要因でもあり、日中双方は労働資源など一定の補完性を持っているといえる。

2 つ目は、中国経済が持続的に急速に発展したことである。中国の驚異的な発展は日本の経済のために新たな発展のチャンスを産んだ。世界銀行の「2020 年の中国」は次のように提案している。「対中国投資によって、中国における収益の増加を分かち合う。」経済発展に従い、中国の工業化は発達し、資本の密集型、技術集約型の製品は巨大な需要を生んだ。労働密集型の製品に対する需要に至っては、中国の輸出増加を間違ひものとしている。従って、日本にとって、中国の経済の持続的急速発展は 1 つの発展チャンスであること挙げられるであろう。

## 第 2 節 対中 ODA の変遷と環境問題

### 第 1 項 対中 ODA の変遷

日本の対中 ODA は 1979 年当時大平総理の訪中に始まる。1978 年に中国が従来までの「自力更正」政策を見直し、外国からの経済援助を受け入れるようになったことから、大平総理が訪中

<sup>1</sup> 「日中韓の依存関係の現状と課題」『中国経済』（2004 年 11 月）、3 頁より抜粋。

<sup>2</sup> 同上、4 頁を参照。

<sup>3</sup> 図 「日本からの対外直接投資額」を査証されたし。

<sup>4</sup> 『中国経済』 2004.1 「china monthly statistics」「china monthly economic indicators」

<sup>5</sup> 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析』（東洋経済新報社、2003 年 3 月）57-68 頁を参照されたい。



に際して中国の近代化努力に対して我が国として出来る限りの努力をすることを表明した<sup>1</sup>。この当時の対中円借款は経済インフラ分野に割り当てられることが多く、1984年の中曽根総理訪中の際にも鉄道・港湾などの経済インフラを中心に向こう7年間にわたり、総額約7400億円の円借款を新規に供与する旨を表明するなどしていた<sup>2</sup>。対中 ODA の金額の増大に伴い、対中 ODA の意義が重要視され、1989年1月の「中国国別援助研究会」において効率的な援助の方向付けが検討されるなどの動きはあったものの、1992年3月には同研究会の大木顧問を団長とする経済協力総合調査団が訪中し、経済インフラが重点分野であることを確認し、また ODA 全体に対しても同年6月30日に「ODA 大綱」が閣議決定されインフラ整備が重点事項に盛り込まれるなど、経済インフラの重視の姿勢は維持される形となった<sup>3</sup>。

しかし、時代の流れに伴い、対中 ODA の経済インフラに対する投資は次第に減少することになった。逆に、経済インフラの減少への動きの一方で、環境分野に関する取り組みが増加の傾向をたどることになった。環境分野への円借款拠出は、対中 ODA 開始当初、水力発電などに限られており、環境分野の協力が当たることはほとんどなかった<sup>4</sup>。初めて環境分野での協力が焦点が当たったのは1988年8月、当時の竹下総理が訪中した際に、「日中友好環境保全センター」の建設につき検討に入った時である<sup>5</sup>。中国国内の産業構造の工業化に伴って深刻化していた公害問題や、酸性雨の降雨面積や砂漠面積の拡大に伴って中国政府が環境問題への認識を深め、対策に力を入れ始めたとの経緯を踏まえ、日中平和友好条約10周年の記念事業として提案された「日中環境保全センター」は、その後無償資金協力を用いて1992年から協力を開始した<sup>6</sup>。

こうした対中 ODA における環境重視の姿勢は、1996年度からの第4次円借款にも反映された。これまでの3次に渡る円借款が5、6年単位での供与であったのに対し、第4次円借款は「3+2」方式の供与となったほかに、農業分野と並んで環境分野での協力拡充が盛り込まれたことにも伺える<sup>7</sup>。また、1995年6月に対中環境協力調査団が中国に派遣され、「大気汚染・酸性雨問題

- 
- 1 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1987年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1987年)、62頁。
  - 2 同書、62-63頁参照。また、1982年度から1986年度までに中国に供与された円借款案件数30件のうち、21件までが鉄道、港の建設や拡充などを中心とするインフラ案件であった。同書、64頁参照。また、1988年の竹下総理訪中に際しても、1990年度から6年間で経済・社会インフラ等42案件に約8100億円の協力を行う用意がある旨を表明した。外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1988年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1988年)、67頁。なお、「経済インフラ」とは、中国经济発展のボトルネックとなっている「運輸・交通」、「エネルギー」、「通信」の3分野を指す。外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1997年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1997年)、92頁。
  - 3 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1993年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1993年)、95頁参照。また、「政府開発援助大綱」(外務省ホームページ、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei\\_1\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/sei_1_1.html)、2004年11月13日更新)参照。
  - 4 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1987年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1987年)。なお、同書1988年版には環境分野に関する報告は見受けられない。
  - 5 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1989年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1989年)、82頁参照。
  - 6 国際協力事業団アジア第二部東アジア・中央アジア課「JICA の対中国環境協力の展望」(〔社〕海外環境協力センターホームページ、<http://www.oecc.or.jp/kaiho/no38/38p6.pdf>、2004年11月13日更新)。なお、「日中友好環境保全センター」は環境分野の研究・人材育成・環境モニタリングに関する基礎技術の移転、研究機能・人材育成機能・環境モニタリング機能などの機能強化への協力事業を経て、中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、その成果を中国国内に展開することにより、中国各地域の改善に寄与することを目的として現在協力事業を展開している。
  - 7 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1993年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1993年)、100頁、および『朝日新聞』(1994年1月8日)参照。また、外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会)の1997年版以降において、環境案件に対する円借款拠出額、対中円借款に占める環境案件の割合が表記されるようになった。



への積極的協力」、「日本の経験に基づく技術・ノウハウの移転」等、日本の基本的な考え方が提示され、中国側から賛意を得た<sup>1</sup>。

1997年に入ると、首脳声明にも環境協力への誠意が見て取れる。1997年8月28日に橋本総理は、日本が今後特に貢献しなければならない具体的分野として第一に環境分野を挙げ、「中国の経済発展に伴う大気や水質汚濁などの問題は、中国のみならず、隣国たる我が国自身にも酸性雨などにより直接の影響を生じる可能性があります。」と日本への影響の視点を含めて中国の環境問題について触れ、大気汚染のモニタリングや脱硫技術の協力などの強化を述べ、また地球環境問題のような問題について、「今後途上国の排出する温室効果ガスのシェアが急増することは明らかであり、中国を始めとする途上国を抜きにしてこの問題の解決を論ずることは無意味」であり、「省エネルギー努力の進んだ我が国の技術が途上国で生かされることは、最も効果的な地球環境問題解決への貢献の1つ」であると述べた<sup>2</sup>。また、同年9月5日に橋本総理が中華人民共和国行政院において演説した際にも地球環境問題について触れ、国際社会での取り組みが不可欠であるとした上で、「今までに行ってきた日中間の環境協力を新たな観点で進めていくために『21世紀に向けた日中環境協力』という構想を提案し、中国側から合意を得た<sup>3</sup>。これは、中国における環境情報の収集・把握を図るため中国国内100都市にコンピューターを整備する「環境情報ネットワーク整備」と、中国内に環境対策のモデル都市を定め、大気汚染・酸性雨対策、循環型産業・社会システムの形成、温暖化対策を実施する「日中環境開発モデル都市構想」の二つに分けられる。環境開発モデル都市構想は、後に大連・重慶・貴陽の3都市をモデルとして指定し、円借款供与が行われた。中国の江沢民国家主席も、訪日中の1998年11月26日にハイテク分野や情報、農業、インフラなどと並んで環境保護分野での協力をさらに拡大することで日本側と合意した旨の共同宣言を出した<sup>4</sup>。

こうした日中の積極的な取り組みもあり、金額ベースで1995年に2.23%を占めるに過ぎなかった環境分野に対するODAは、1997年等に減少することはあったものの増加傾向にあり、ピークの2000年度には86%を占めるまでに至ったのである<sup>5</sup>。

## 第2項 中国国内の環境問題と経済的損失

1990年代の中国国内における自然災害によって生じた経済損失、及び環境汚染による直接的損失は共に毎年のGDPの3%から5%にあたりと推計されている。すなわち毎年GDPの6%から10%が国内の環境問題によって損失していたことになる<sup>6</sup>。

中国の環境問題は大きく分けて水質汚染、大気汚染に分類される。

一人当たりの淡水占有量が世界平均の3分の1に過ぎない中国は、典型的な貧水国家であると言える<sup>1</sup>。それにも拘らず、改革開放以来持続的経済成長を維持していく中で、水質汚染が急

<sup>1</sup> 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1995年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1995年)、103頁参照。この他、「政府、自治体、民間の各協力機関の連携による包括的アプローチ」、「他の先進国・国際機関との協調」、「草の根レベルでの活動の支援」等が提示された。

<sup>2</sup> 「読売国際経済懇話会における橋本総理大臣演説『新たな対中外交を目指して』」外務省編『外交青書1998』(大蔵省印刷局、1998年)、222-232頁。

<sup>3</sup> 「中華人民共和国行政院における橋本総理大臣演説『新時代の日中関係——対話と協力の新たな発展』」外務省編『外交青書1998』(大蔵省印刷局、1998年)、233-241頁。

<sup>4</sup> 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」外務省編『外交青書1999』(大蔵省印刷局、1999年)、350-356頁を参照。なお、この会談で「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の確立に合意し、また、中国側から日本の経済協力に対して謝意が表明された。

<sup>5</sup> 円借款全体に占める割合は、金額ベースで、1996年度33%、1997年度15%、1998年度35%、1999年度65%、2000年度86%、2001年度54%、2002年度71%、2003年度53%、となっている。なお、数値はいずれも、外務省経済協力局『我が国の政府開発援助 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1997年~2002年)を参照した。また、2002年度については、「中国に対する2002年度円借款の供与について」(外務省ホームページ、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/zyoukyou/h\\_14/y030328\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/zyoukyou/h_14/y030328_2.html)、2004年11月13日更新)、また2003年度については、「中国に対する円借款の供与(2003年度分)について」(外務省ホームページ、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/zyoukyou/h\\_15/y0340330\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/anken/zyoukyou/h_15/y0340330_2.html)、2004年11月13日更新)。

<sup>6</sup> 小島朋之編『中国の環境問題—研究と実践の日中関係—』(慶應大学出版会、2000年)、18頁。

速に進行している。1995年の水資源調査の結果によると、調査対象河川の46.5%が汚染河川とされ、うち10.6%が「汚染度が深刻」と判定されていた。特に汚染が深刻な河川として黄河が挙げられるが、黄河については「汚染と断流(渇水)の二重の圧力に直面している」と指摘されている。1970年代には最長でも年間で21日であった渇水が、96年は133日となり、97年には220日に急増している<sup>2</sup>。河川のみならず、故障やダムの水質汚濁も深刻な問題となっている。これら水質汚濁の結果、中国全土で深刻な水不足が出現している。都市では毎日1600万 $m^3$ の水が不足しており、また水不足によって発生する工業生産の損失は年間で1200億元にも上る<sup>3</sup>。

水質汚染と並び、大気汚染も深刻な問題となっている。中国のエネルギー消費量の約75%が石炭であるため、二酸化硫黄( $SO_2$ )と二酸化炭素( $CO_2$ )が主な汚染物質である。1999年の中国の $SO_2$ 排出量25万トンでアメリカを抜いて世界第一位であり、このまま何の対策も取らなかった場合2020年には41万トンに増加すると予測されている<sup>4</sup>。 $CO_2$ のそれもアメリカに次いで世界第二位である。その結果、とくに工業都市を中心に呼吸器系疾患が増加している。

また硫酸化合物や窒素化合物が原因で発生する酸性雨の降水量も急増している。中国は世界三大酸性雨地域の一つと言われており、酸性雨の降雨地域は現在も広がっている<sup>5</sup>。酸性雨の問題は国境を越えた物質の移動という点で国際的問題である。よって、「特に越境汚染などの国際関係を考えた場合に酸性雨問題は重要で、中国は地勢学的にみて、日本にとってきわめて重要であると言える」のである<sup>6</sup>。

砂漠化による経済損失も著しい。中国はすでに270万平方キロメートル、国土の約30%が砂漠化しており、その上毎年262万ヘクタールのペースで砂漠化が進行している<sup>7</sup>。また、砂漠化が原因で起こる砂嵐の発生回数は、50年代の5回から、60年代の8回、70年代の13回、80年代の14回、90年代の23回へと急ピッチで増加し、さらに00年にはわずか1年間だけで12回も発生した記録がある<sup>8</sup>。砂嵐によってこれまでに、1500kmの鉄道、3万kmの道路、5万kmの灌漑水路が破壊されている上、砂嵐による直接の経済的損失は毎年8000億円に上っている<sup>9</sup>。また、砂嵐は国内問題に留まらず、日本において黄砂の飛来が観察されるといった日本への影響もある<sup>10</sup>。

以上中国国内の様々な環境問題を見てきたわけだが、中国は深刻な環境問題を抱えており、国内のみならず国外にもその影響が広がりつつあるということが言える。

この状況を受け、1996年7月に第4回全国環境保護会議が開催され、江沢民国家主席が国家最高指導者として初めて会議に出席し、環境問題への真剣な取り組みを指示する「重要演説」を行っている。これを契機に、中国は環境分野に対しての取り組みに力を入れるようになったと言える。また、1998年の8月に長江流域で起こった歴史的な大洪水を教訓に、中国政府は本格的な生態環境保全対策に乗り出し、「全国生態環境建設計画」を策定している<sup>11</sup>。

1 詳しくは、日中韓環境情報ホームページ、<http://www.enviroasia.info/japanese/>、を参照されたい。

2 詳しくは、国立環境研究所ホームページ、<http://www.eic.or.jp/index.html>、を参照されたい。

3 「エネルギー資源、電力不足に続く中国の水不足問題」

(中国情報局ホームページ、<http://news.searchina.ne.jp/topic/030.html>、2004年11月13日参照)。

4 「CO<sub>2</sub>削減でSO<sub>2</sub>も減少 温暖化と大気汚染を防止 京大グループが北京で試算」『読売新聞』(2001年10月28日)参照。

5 胡鞍鋼「生態環境破壊の抑止こそ急務」『世界』(岩波書店、2001年3月)、109頁参照。

6 (社)日本化学学会『続身近な地球問題—酸性雨を考える—』(株式会社コロナ社、2002年)、128頁。

7 中国の砂漠化、内地では拡大率4%に(中国情報局ホームページ、

[http://news.searchina.ne.jp/2001/0901/general\\_0901\\_006.shtml](http://news.searchina.ne.jp/2001/0901/general_0901_006.shtml)、2004年11月13日)参照。

8 沈才彬「北京遷都」の現実味『エコノミスト』(2001年10月)、41頁参照。

9 湯浅誠「誰も乱開発を止められない現代文明の未来を暗示?」『週刊東洋経済』(東洋経済新報社、2001年8月)、135頁。

10 神奈川県で行われた調査では、黄砂が飛来し、晴天にも関わらず西の空が黄色く曇った観測記録がある。小池義胤「黄砂の源であるオールドス高知での表流水と地下水の分析」『環境と測定技術』(日本環境測定分析協会、2003年3月)、26頁。

11 「中国、歴史的な大洪水を教訓に環境保全50年計画、開発優先のゆがみ是正」『読売新聞』(1999年1月12日)参照。

以上のことから日中両国による環境問題に対する取り組みが盛んに行われるようになった。1998年11月に行われた日中首脳会談で「二国間関係における協力」が合意された。項目は多岐にわたるが、その多くは直接的に、あるいは間接的に「環境」と関わっており、この合意で日中両国の環境分野に対する協力強化が確認された<sup>1</sup>。

### 第3項 対中環境 ODA と経済発展

---

これまで述べてきたように、経済発展に万進してきた中国にとって環境問題は、このままの経済発展を継続させるためにも解決しなければならない大きな問題である。同時に、日本にとって第2位の輸出国相手国である中国の深刻な環境問題、またそこから生じる経済損失は、必然と日本にも影響があると言える。

これらの状況から、日本の対中環境 ODA は日中双方の環境・経済にメリットがあると言える。また、日本の高い技術力を生かした協力や、未だに続けられているインフラ整備は、総合的に日本と中国の利益に合致しており、同時に日中双方の持続可能な経済発展にも貢献していると言える。

## 小結

これまで述べてきたように、日中の経済観経済関係は非常に緊密な関係にある。貿易額での日中両国の増加も重要であるが、何よりも日本の対中貿易額が、他国への貿易額が減少する中で、増加していることは現在の日中経済関係の緊密化を象徴しているのではないであろうか。また、対中 ODA の重要性から見ても、日本と中国の関係には「経済」という言葉抜きには語れない関係にある。

こうしたことから、日中経済はきわめて順調に発展をし、またそれが今後も継続していくと考えられる。

---

<sup>1</sup> 「日中首脳会談 実務協力に重点移す『環境』」『読売新聞』（1998年11月27日）参照。

## 第3章 中国の対アジア及び対日認識

第1章において、東アジア経済の相互依存関係の深化、及び金融危機による地域協力の重要性の認識、といった要因が、これまで持続的に地域協力を進展させてきたことを述べた。その様な協力強化の潮流の中で、「東亜共同体」というアイデアが隆起したと捉えるべきであろう。

本章では東アジアが、「東亜共同体」、即ち今後の地域協力の進化形を模索する上で、その「成敗に繋がる」ともいわれる日中関係に焦点を当てる。この点に関して、第2章では経済関係の緊密化の側面から言及したが、本章においては、まず中国が「東亜共同体」をどのように認識し、今後どのようにアプローチしていこうと考えているのか、という点について中国国内の論壇の主張から明らかにする。その上で、「東亜共同体」を目指す中国は日本との関係をどのように発展させようとしているのかという点を考察する。

### 第1節 「東亜共同体」に対する議論

本節では、中国が「東亜共同体」をどのように認識し、今後どのようにアプローチしていこうと考えているのかについて、中国国内の論壇における主だった論者3名を中心に取り上げて明らかにしていく。

まず、「『東亜共同体』を建立する中国へのメリット」として、中国外交学院院长である吴建民は、中国の進出するべき市場の拡大効果を挙げている<sup>1</sup>。即ちそれは、「中国の改革開放はすでに新段階へと入」っており、「『出ていく』戦略を講じる適時となっている。商品、旅行、労働のあと、現在では中国資本が『出ていく』時期である。重点対象は、発展中の国家、つまりアジア地域である」ということである<sup>2</sup>。

一方、中国社会科学院日本研究所経済研究室の副室長である張季風は、「東亜共同体を構築することは、経済面だけでなく、政治、安全保障面においても重要」だ、とその意義を強調する<sup>3</sup>。そして、「『東亜共同体』の実現そのものが、この地域（東アジア）と世界の平和を作り上げてしまう最大の貢献である」と、東アジアの盟主たらん中国の地位についての認識を覗かせている。

それと同時に、「東亜共同体」を視野に入れた地域協力を推進するためには、日本との協調関係が必要不可欠である、との認識も有しているようである。張は、「いかなる経済圏の創設にも、いくつかの『核心国家』の存在は必須である」とし、「もしもドイツ、フランス両国の和解がなかったとしたら、EUの成立は想像し難い。『東亜共同体』の創設にも、中日両国が手を携え、共に創設する必要がある、未来の『東亜共同体』は必ずや中日両国が核心を成す経済圏となろう」と述べている<sup>4</sup>。つまり、東アジアの地域協力を深化させ、「東亜共同体」成立を模索するためには、日本との関係が重要であるとの主張を展開している。そして何よりも、「21世紀に入った後、どんなことがあろうとも日本は、中国や他の東アジア各国の発展戦略の選択肢であり続ける」

<sup>1</sup> 「建立东亚共同体成共识」『人民日报』（2004年10月14日）。

<sup>2</sup> 同上。

<sup>3</sup> 張季風「构筑东亚共同体的必要性与可能性 - 以经济观点为中心」『中国社会科学院日本研究所ホームページ』（[http://www.cass.net.cn/chinese/s30\\_rbs/files/geren/zhangjifeng/lw6.htm](http://www.cass.net.cn/chinese/s30_rbs/files/geren/zhangjifeng/lw6.htm)、2004年11月15日）。

<sup>4</sup> 張季風、同上。

と述べていることから、中国、ひいては東アジアの発展と繁栄のために、日本が重要であるとの認識が伺えるだろう<sup>1</sup>。

この点に関しては、東京大学客員教授（2003年4月～）でもある社会科学院日本研究所の金熙徳も同様に、「日中両国は敵となるべきではなく、パートナーになるべきである」、「日中協力がなければ、『東亜共同体』の展望は現実離れた幻想となってしまう」と述べているのである<sup>2</sup>。そして、今後「経済のグローバル化と国際政治の多極化がさらに進展し、日中関係の中身が益々二国間協力から地域と国際社会における協力へと拡大していくだろう」と展望し、将来における「日中関係の理想的な目標は、『東アジア共同体』及び『アジア太平洋安保協力体制の確立』である」と明言するのである<sup>3</sup>。

このように、「東亜共同体」に向けた日中関係の重要性についての認識は、中国国内の有識者の間では共通認識となっていると言っても過言ではないだろう。その上で、吳建民は、「中日高官の往来が停滞している状態は、「東亜共同体」へのプロセスに良くない影響を及ぼす」と述べ、日中協力の停滞が東亜共同体を阻害する要因として捉えている<sup>4</sup>。

一方、現在の日中関係を分析し、両国は今後東アジアにおける「覇権争い」を繰り広げるのではないか、という予測がされる中、金熙徳は以下のように述べている。「大国化趨勢に伴って発生する日中間の戦略競争は、完全に避けることはできないだろう。しかし、両国の大国化趨勢が如何に発展しようとも、双方が『和して即ち両利し、戦えば即ち両傷す』は、永遠不滅の真理なのである」<sup>5</sup>。この金による分析は、良好な日中関係が双方に利益をもたらすという考えが顕著に示されていると言えよう。

実際、中国外交部の王毅副部長が、外交学院「東アジア共同体」シンポジウムにおいて、「中国と日本の両国は東アジア地域協力の方向性と将来性の全局面を左右するほどの影響力を持つ。両国の協調と協力は極めて重要だ。一部のメディアは、東アジア地域の協力をめぐり、中国と日本の間に主導権争いがあると考えているが、われわれにそのような考えはない。日本がアジアの一員として、アジアの発展にもっと多くの関心を注ぎ、自らの優位性を発揮して、東アジア地域協力の推進のために貢献することを歓迎する。われわれも中日協調を通して東アジア地域協力を推進し、東アジア地域協力を通して中日関係を促進することを望んでいる」、と述べていることから、こうした考えは論壇のみならず、中国政府にも共有されているものであると推測される<sup>6</sup>。更に、張は日中両国が「東亜共同体」を巡り、「共通利益を基礎とした共同理念を確立することによって、日本とアジアの隣国の関係が改善され、特に、中日関係の改善は、（東亜共同体構築のために）確かな促進作用を生じさせるであろう」と「東亜共同体」という地域協力の深化の文脈で、良好な日中関係の構築を主張しているのである<sup>7</sup>。これは、日中両国が共に「東アジア共同体」を構築するパターンが、日中両国の「ウィン・ウィン」という発展の展望を最も具現しうるものである、という金の主張と結びつくものであると考えられるだろう<sup>8</sup>。

<sup>1</sup> 張季风、同上。

<sup>2</sup> 金熙徳「新世紀の日中関係 一対等なパートナーを目指して」『中国社会科学院日本研究所ホームページ』  
([http://www.cass.net.cn/chinese/s30\\_rbs/japanese/geren/jinxd/lw1.htm](http://www.cass.net.cn/chinese/s30_rbs/japanese/geren/jinxd/lw1.htm)、2004年11月15日)。

<sup>3</sup> 金熙徳『二十一世紀の日中関係 一戦争・友好から地域統合のパートナーへ』(日本僑報社、2004年3月)、248頁。

<sup>4</sup> 「建立东亚共同体成共识」『人民日报』(2004年10月14日)。

<sup>5</sup> 金熙徳『二十一世紀の日中関係 一戦争・友好から地域統合のパートナーへ』(日本僑報社、2004年3月)、6頁。

<sup>6</sup> 「アジア発展への日本の参加を歓迎 外交副部長が講演」『人民網日本語版』  
([http://people.ne.jp/2004/04/23/print20040423\\_38835.html](http://people.ne.jp/2004/04/23/print20040423_38835.html)、2004年4月23日)。

<sup>7</sup> □季□「构筑□□共同体的必要性与可能性 一以□□□点□中心」『中国社会科学院日本研究所ホームページ』  
([http://www.cass.net.cn/chinese/s30\\_rbs/files/geren/zhangjifeng/lw6.htm](http://www.cass.net.cn/chinese/s30_rbs/files/geren/zhangjifeng/lw6.htm)、2004年11月15日)。

<sup>8</sup> 金熙徳「新世紀の日中関係 一対等なパートナーを目指して」『中国社会科学院日本研究所ホームページ』  
([http://www.cass.net.cn/chinese/s30\\_rbs/japanese/geren/jinxd/lw1.htm](http://www.cass.net.cn/chinese/s30_rbs/japanese/geren/jinxd/lw1.htm)、2004年11月15日)。



## 第2節 中国の日中関係に関する認識

第1節で指摘した一方、東亜共同体を推進していく中で、日中関係においても阻害要因が存在する。「政冷経熱」の言葉が象徴するように、現在の日中関係経済的な関係に比して政治的な関係は深化しているとは言い難い。日中関係の深化を阻害する問題としては、靖国問題、尖閣諸島問題を代表とする歴史問題がまず挙げられる。さらに最近では、2004年に中国で開催されたサッカー、アジア・カップにおける中国人サポーターによる日本選手へのブーイングからも見られるように、中国国民の反日感情の表出も注目されている。この歴史問題と反日感情は無関係ではない。本節では、1998年の「平和と発展のための日中友好協力パートナーシップ」以降の中国に着目し、歴史問題そして胡錦濤政権に焦点をあて、日中の政治関係のながれを述べると同時に、関係の深化を阻害している中国の国内的要因と今後の中国の対日認識の方向性を論じる。

### 第1項 パートナーシップへの課題

1998年の江沢民訪日は、東アジア国際関係の新局面における日中関係を鑑みるにあたり、「政冷」の問題を再認識させるに十分な契機であった。

1998年11月25日、江沢民は日中国交正常化以来、国家元首として初めて訪日した。江沢民はこの訪日の際、歴史認識問題をめぐる対日批判を繰り返し、日本国内の世論から大きな反発を招いた。小渕首相との首脳会談で江沢民は、「日本軍国主義は、何度も侵略戦争を引き起こし、中国人民に災難をもたらした。率直に言って、日本は中国を侵略した列強の中で最大の加害国」と指摘し、日本側に歴史問題解決の努力を希望する。さらに「歴史を鏡として、未来を切り開こう」と題された早稲田大学における記念講演では、「あの不幸な出来事を直視し、その中から歴史的教訓を真にくみ取らねばならない」と歴史問題を強調した。これらのように、江沢民は日本滞在中に繰り返し歴史問題に言及し、日本に対する厳しい姿勢を印象付けたのである。

しかしながら、江沢民の訪日は「歴史認識」についての厳しい対日姿勢を明らかにしたものの、一方で「善隣友好」からパートナーシップ構築の日中関係への萌芽が示されたものでもあった。

当初、この訪日、日中（小渕・江）首脳会談の最大の狙いは、アジア・太平洋地域のみならず国際社会の平和と安定のために協調して進む姿勢を鮮明にし、21世紀に向けた日中の新たなパートナーシップを確認しあうこと、とされてきた。事実、両国関係者は会談後の共同文書に、東アジア新時代における日中両国の協力と国際貢献を謳うことを目的としてきたのである。日本政府は会談後の共同文書、「日中共同作業の指針」作成にあたり、「二国間関係に偏りがちだった日中関係を、国際社会の共通の秩序の形成ため供に行動していく関係に変えること」を協調していた<sup>1</sup>。一方で中国側も「国交正常化は毛沢東、平和友好条約は鄧小平の功績。新時代の関係構築は江沢民の役割」との世代功績論に照らし合わせながら、経済協力も論点に加えつつ、パートナーシップの確立と具体的ガイドラインの設定を模索していたのである<sup>2</sup>。

また、98年の江沢民訪日には、その訪日予定の変更から上記の目的が十分に達成されなかったとの指摘もなされる。江沢民の訪日は当初9月に予定されていた。しかし、中国国内での洪水対策との理由から、予定が延期されたのである。予定延期の結果、金大中韓国大統領の訪日が10月に先に行われ、日韓共同宣言が発表された。この日韓共同宣言で文章化され、小渕首相が示した「おわび」以上の歴史認識表明を、江沢民は11月訪日時に要求したといわれる<sup>3</sup>。

さらに、中国側はこの訪日、成果としての共同宣言を、友好協力パートナーシップ構築にあたっての重要な成果と位置づけるのである。中国外務省は定例会見で、「最も重要な成果は、中日双方が両国関係の歴史的経験を全面的に回顧して真剣に総括し、歴史を鏡にして、二十一世紀に向けた、平和と発展のための友好協力パートナーシップ構築で合意したことだ。これは中日関係が新たな段階に入ったことを示している」とパートナーシップ構築における意義を強調している

<sup>1</sup> 『読売新聞』（1998年11月24日）。

<sup>2</sup> 同上。

<sup>3</sup> 『読売新聞』（1998年11月27日）。

1。中国側は日本の歴史問題に対する処理に不満をもったものの、対日政策の基調が「地域と世界の中の日中関係強化」にあったといえる<sup>2</sup>。

以上のように、1998年の江沢民の訪日からは、「政冷」の一端がうかがえると共に、「東アジアの中の日中関係強化」という対日政策の姿勢も伺える。98年以降、善隣友好からパートナーシップへ、と両国関係が進展傾向にあることが指摘される。しかしながら、98年の宣言では、すでに「確立した」のではなく、「確立することを宣言した」のであり、両国が新たな発展段階に入りながらも課題を抱えていることを示したのである<sup>3</sup>。中国の対日認識は、東アジアにおける域内大国としての協力関係に基調が向きながらも、善隣友好からパートナーシップに完全には以降できない問題が存在することを示しているのである。

## 第2項 胡錦濤政権と対日認識

歴史問題は日中間に永く横たわる問題である。ここでは靖国神社参拝問題と尖閣諸島問題をとりあげ、問題の基本的な構造を概観する。

靖国神社参拝問題は「政冷」の主要な要因といえる。靖国神社参拝問題は1985年の中曽根首相の靖国神社参拝に対して、中国が抗議を行ったことに端を発し、1996年の橋本首相時にも政治問題となった。2001年の内閣発足後、小泉首相は毎年靖国神社の参拝を行い、2004年の1月にも参拝をおこなった。こうした靖国神社参拝問題に対し、中国の李肇星外相は「中国とアジアの戦争被害を受けた国の感情を傷つける。決して受け入れられない」と改めて反対姿勢を示した<sup>4</sup>。さらに、中国の王毅駐日大使が、2004年11月15日の日中友好議員連盟との会合で、「首相の靖国神社参拝を念頭に『日中関係がぎくしゃくしている理由はおわかりだと思う。もう一度(参拝する)ということになると、ぎりぎりの事態になる』と述べた。さらに首脳会談について『このままでは難しいだろう』とした<sup>5</sup>。このように、日中首脳相互訪問が、2001年の小泉首相の訪中以後、3年以上滞っている主な原因は靖国神社参拝問題であるといえる。

尖閣諸島問題は2004年3月に中国人活動家7人が魚釣島に上陸し、日本の県警に逮捕されるという事件がおこり、活動家の処遇をめぐる日中関係の悪化が懸念されると同時に尖閣諸島問題が未解決であるという現実が浮き彫りにされた。尖閣諸島問題は1971年に中国が尖閣諸島(中国名、釣魚諸島)の主権を主張したことが始まりであるが、1974年以降、中国政府はこの問題を棚上げする方針をとってきた。

このような歴史問題はこれまで中国政府の「愛国主義」政策の一環として政策的に行われてきた側面がある。近年見受けられる中国のナショナリズムの高揚は、江沢民時代の1990年代半ばからであるといわれている。江沢民時代の「愛国主義教育」の主要な学習対象は抗日愛国戦争であった。この教育を受けた世代層が現在35歳以下の若年層で「中国の大衆世論をリードしており、中国政府の対外姿勢にも影響を及ぼしうるのである」<sup>6</sup>。最近では、2004年の終戦記念日に国会議員が靖国神社を参拝したことに対し、「浙江省の浙江大学では学生らが『抗日戦争勝利記念』『日本製品を買わない』などと書かれたTシャツを着てデモを行い、広東省深セン市では市民約百人が反日集会を開き、日本製品の不買を呼びかけるピラを配った」<sup>7</sup>。さらにサッカー・アジア・カップでも中国人サポーターが「歴史を直視し、アジア人民におわびし、釣魚島を返せ」という横断幕を掲げるなどの反日主張を行った。

胡錦濤新政権は政治の透明性を重視しており、「『情報公開』は『社会安定』につながり、『情報隠蔽』は『民心を失う』」との立場から「メディア改革を打ち出し」、さらに「指導者動静や会

1 『読売新聞』(1998年12月2日)。

2 高原明生「東アジア国際関係の新局面と日中関係」『東亜』(霞山会、2004年6月)、10-15頁、13頁。

3 小島朋之「日中関係は善隣友好を脱却?」『東亜』(霞山会、1999年1月)、47-63頁。

4 『朝日新聞』(2004年3月7日)。

5 『朝日新聞』(2004年11月16日)。

6 青山瑠妙「二つの空間で形成される中国の対日世論—求められる日本の『パブリック外交』」『国際問題』(国際問題研究所、2004年2月)、56頁。

7 『読売新聞』(2004年8月18日)。



議結果の報会議結果の報道に傾きがちなニュース報道に対して、『三貼近（実際に接近し、大衆に接近し、生活に接近する）』を『正しい方向』として強調した<sup>1</sup>。民意を重視する胡錦濤政権にとって、上述した反日感情の高まりは、「たとえば、領土問題で危機が起きた際に、政府の判断を制約し、危機を深める危険性もつ」<sup>2</sup>。最近の胡錦濤政権にはこうした反日感情の高まりを鎮めようとする動きが見られる。「最近の『愛国主義教育示範基地』の『先進単位』として表彰されるのは日中戦争関係の施設ではなく、ほとんど中国革命や内戦、さらには指導者である。（中略）党中央宣伝部が表彰する基地の『先進単位』のうちで、日中戦争関連は南京の『大虐殺記念館』や瀋陽の『“九一八”歴史博物館』の二つに過ぎない。（中略）『先進単位』のほとんどは、党の『栄光ある業績』を伝える上海の全大会会場跡、井岡山革命記念地などの中国革命関連、国境内政関連、あるいは毛沢東、周恩来や鄧小平などの指導者関連である」<sup>3</sup>。

歴史問題に対する強硬な姿勢や国民の反日感情が注目されがちな現在の日中関係であるが、胡錦濤政権による「愛国主義」政策による反日潮流は抑制されている。このように、胡錦濤政権は靖国参拝問題で一貫した立場を示しつつも、中国国内の反日感情の拡大を懸念しており、中国国内の安定という側面からも対日関係の改善の方向をめざしているといえる。

### 第3項 日中新世紀と「新思考」の登場

中国の対日外交をめぐる「新思考」の登場とその論争は、「政冷」の状況を表しながらも、まさに日中協調のために「政冷」を解決すべきだとの、対日認識が示されている。

2002 年年末より、『人民日報』元論説委員の馬立誠、中国人民大学国際関係学院アメリカ研究センター主任の時殷弘を中心に「日中接近」の政策提言を柱とした「新思考」が登場する。馬、時ともにその要旨は、歴史問題を棚上げし、日本を戦略的に重視すること、二中の戦略的良好な関係を築くことであるといつてよい。馬は 2002 年『戦略与管理』第六期で「対日関係新思考」と題した論文を発表した。その中で馬は、日本が歴史問題に対し十分に謝罪をしてきたこと、日本の軍事大国化は現実的な懸念ではないことを指摘するのである。一方、時は同じく『戦略与管理』2003 年第二期で、「日中接近と外交革命」という論文を発表した。時は米国という脅威認識を前提とした上で、「創造的な国際思考と大きな戦略的決意をもって中日接近をはかるべきだ」とし「コストがかからない外交革命」である、歴史問題を棚上げした、中国にとっての日本との戦略的関係を訴えるのである。

両氏ともに『戦略与管理』に「新思考」を提起するのである。『戦略与管理』は中国戦略与管理委員会の機関誌であり、同委員会が国家の中、長期戦略と学界の思想状況を研究する機構である以上、政府への影響力は大きい。その意味合いにおいて、政府の対日政策転換の際の緩衝材との役割が可能であるとの考察までなされる<sup>4</sup>。

馬、時両氏の論文が政府の意向を受けた発表か否かは本稿で考察不可能なものの、対日認識をめぐる「新思考」と胡政権の政策は一致する側面が多い。胡政権は発足以来、「未来志向」の日中関係を重視してきた。たとえば、2003 年 5 月、サンクトペテルブルクでの小泉首相との首脳会談に際して、胡主席は「歴史を鑑とし、未来に向かい長期的視野に立ち、大局を踏まえる」との考えを主張し、新世紀の日中関係構築を訴えた<sup>5</sup>。この時、小泉首相は 1 月に靖国神社参拝をしていたにもかかわらず、胡主席は靖国神社参拝について言及を行わず、過去に縛られることのない、未来志向の日中関係構築に力点をおくのである<sup>6</sup>。

<sup>1</sup> 小島朋之「今日の中国の権力構造—江沢民体制から胡錦濤体制へ」『国際問題』（国際問題研究所、2004 年 2 月）9,10 頁。

<sup>2</sup> 中西寛「顕在化する東アジアの矛盾する潮流」『東亜』（霞山会 2004 年 10 月）、3 頁。

<sup>3</sup> 小島朋之「見え始めた対日関係改善姿勢」『東亜』（霞山会 2004 年、8 月）、38 頁。

<sup>4</sup> 高橋博「胡・温政権、党・政・軍など各方面での改革を推進」『東亜』（霞山会、2003 年 7 月、[http://kazankai.searchina.ne.jp/db/disp.cgi?y=2003&d=0701&f=talz\\_0701\\_001.shtml](http://kazankai.searchina.ne.jp/db/disp.cgi?y=2003&d=0701&f=talz_0701_001.shtml)、2004 年 11 月 13 日更新）。

<sup>5</sup> 「サンクトペテルブルクにおける日中首脳会談」（外務省ホームページ、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/siryo/siryo\\_5/h\\_15/030516\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/siryo/siryo_5/h_15/030516_1.html)、2004 年 11 月 13 日更新）。

<sup>6</sup> 『産経新聞』2003 年 6 月 1 日、朝刊、外務省ホームページ、前掲 URL。

一方で、これらの「新思考」に対し、多くの日本研究者が反論を行った。反対論者は、前節でも言及した金熙徳や、南海大学法政学院の龐中英、南海大学国際問題研究院の張睿壯などが挙げられる<sup>1</sup>。金は、中国は 90 年代から対日重視政策に転じ、日本側から新思考が出ない限りこれ以上の対日接近は非合理だと認識を示し、日中関係を阻害する要因は日本側にある、とするのである<sup>2</sup>。反対論者は、歴史問題は中国側が譲るべき問題ではなく、同時に日中関係の発展の阻害要因であるという点で一致している<sup>3</sup>。

「新思考」をめぐる一連の議論は、日中関係の新段階にあたって、歴史問題を阻害要因とみなすか、否かの見識の違いと考えられる。しかしながら、なによりも、これら「新思考」の登場とその論争は、日中関係を中国が重要視し、新段階に入ったことを意味している。「新思考」の反対論者も、日中関係構築の手法こそ異なるものの、日中協力の新段階が議論の想定になる点は一致している。中国での「新思考」と対照的に、日本は如何なる関係構築をめざすべきなのであるか。この点を我々は日本政府へ政策提言を行っていく。

## 小結

本章では、まず中国研究者の間にも東亜共同体を構築するということが、経済面のみならず政治、安全保障面でも重要だとの認識を考察した。次に、善隣友好からパートナーシップ、未来志向の日中関係に移る中、東亜共同体を構築するうえでの日中間の協力関係の重要性を認識しつつも、歴史問題に代表される阻害要因が存在する。これらの考察を踏まえ、終章では、東亜共同体に向けた日中関係、日中協力のために日本が模索すべき姿勢を提言する。

<sup>1</sup> 毛利和子「新たな日中関係を構築する「新思考」のために」毛利和子、張蘊嶺編『日中関係をどう構築するか』（岩波書店、2004年）、217-238頁、226-233頁。

<sup>2</sup> 金熙徳、林治波『日中「新思考」とは何か—馬立誠・時殷弘論文への批判』（日本僑報社、2003年）を参照されたい。

<sup>3</sup> 毛利和子、前掲論文、同頁参照。

## 第4章 今後の日中関係の展望と提言

本章では、全焼までの内容を踏まえて、今後の日中関係に対する日本政府のとるべき姿勢について政策提言を行なう。

具体的には、①日中関係は一般的に「政治は冷たく、経済は熱い」という言葉で形容されているが、東亜共同体に向けた日中関係の重要性から、日中間における政治問題が経済協力や東アジアの地域協力の妨げとならないよう「政治は冷静に、そして、経済は熱く」すべきであるとの政策提言を行なう。

また、②両国の更なる緊密な経済関係は、地域大国である日中両国が経済連携を更に深めることで、経済への負の影響を与える行動の抑制を考慮させるという観点から、日中経済関係の緊密化について政策提言を行なう。

### 第1節 「政冷経熱」に関する新定義

東アジアの地域統合に向けた潮流が不可避のものとなりつつある現状においては、日中関係の政治的側面が経済協力の更なる深化に際して阻害要因とならないことが望まれる。

現在の日中関係全体を見たとき、「政治は冷たく、経済は熱い」という語で形容されているように、現在の日中関係は政経両面において良好な関係にあるとは言えない。しかし、本当に「政治は「冷」たいのであろうか。確かに、更なる経済関係の緊密化が見込まれる一方で、首相の靖国神社参拝に対する中国側の批判を始めとする歴史認識問題や、中国の愛国主義教育による世論の政治的影響の向上が、日中間における政治外交上の関係悪化要因となっていることは否めない。

しかし、日中双方にとってお互いが自国の発展に不可欠な存在であるという点については日中両国が認識している点であり、東アジア地域各国からも ASEAN+3 枠組みで共通認識となった東亜共同体に向けた地域協力を牽引する上で、良好な日中関係が望まれている。

そのためには、日本が取るべき姿勢に冷静さが必要であろう。具体的には、2004年10月のASEMでの中国側の姿勢や、ワールドカップ、海城問題などに冷静さを欠き、過剰反応しないことが肝要である。無論、日中関係において相互の認識の差異を理解し、自国の姿勢を明確に相手国に伝えることは重要であり、中国側に冷静さを求める努力を続けていく必要があるだろう。また一方で、東アジアの地域協力におけるイニシアティブ争いなど、中国の動向に対して感情的、あるいは過剰な反応をせず、日本は冷静な対応・姿勢をとるべきである。

即ち、日中間における政治問題が経済協力や東アジアの地域協力の妨げとならないことを念頭に、「政冷経熱」という語の定義を改め、「政治は冷静に、経済はより熱く」という関係を志向することが望まれるのである。

## 第2節 日中両国の共同歩調の重要性

これまで見て来たように、経済が先行して緊密になっている状況においても、必ずしも政治外交面での緊密化が促されるとは言えない。しかし、経済危機を経験することによって経済の相互依存関係が認識され、逆説的に東アジア各国の経済連携が促進されたことや、日中国交正常化に至った背景にも経済関係の深化があったように、経済が政治の促進要因となり、政治的課題の打開を齎すことは少なくない。

このことに鑑みて、地域大国である日中両国が経済連携を更に深め、熱を帯びる関係になることは、政治的側面での利害関係を理由とした両国の感情的な諸問題への対応や、経済へ負の影響を与える行動に対する抑制に繋がる可能性を最大限に重んじて良いのではないだろうか。少なくとも、両国の更なる緊密な経済関係は、政治に対する冷静な姿勢を日中両国に考慮させるだろう。

そのため、日本と中国の二国間においては、更なる緊密な経済関係を構築していくことが重要であろう。具体的には、第1に、相互補完関係を促進し、農業問題など国内の政治要因を取り除く努力が望まれる。

第2に、必要であれば、対中ODAの供与も続けていくべきである。その際、国内世論の反対など、政治的対応を迫られるかもしれないが、環境問題を始めとして、それが日本の国益と合致するものであるならば、国民への説得を行なう一方で、大局に立って粛々と経済協力を進めていくべきであろう。

また、東アジア地域に対しても、日中両国が積極的に共同歩調を取ることが望まれる。アジアの発展が延いては日中両国の利益と繁栄に繋がる。それは、中国の対日認識言説に明確に見られる主張であり、単に中国のみを利するものでない。即ち、経済的繁栄のために「共に歩み、共に進むコミュニティ」の形成を、という小泉首相の提示した構想に合致するものなのである。

そのために、日中両国による対東アジア直接投資の増加が有効なのではなかろうか。危機以後、外資の流出を招いた東アジア地域各国であるが、域内経済協力の進展のみならず、国内的にも構造改革が進展しつつある現在の東アジア各国の経済状況を考慮して、日中が率先して東アジア諸国に対して投資を行なって行くことが地域経済の発展と、更なる経済相互依存を齎すものと考えられよう。

更には、日中両国の連携による東アジア地域における包括的なFTAの推進が待たれる。農業問題や、台湾の位置づけなど、同地域の包括的なFTAには解決困難な政治的課題が少なくない。しかし、地域統合に向けた潮流が不可避であるという現状に鑑みれば、このような政治問題が経済協力の妨げとなってしまうことは、しばしば本稿で繰り返してきた通りである。

従って、現段階で明確かつ具体的な「東亜共同体」の枠組みを議論することは、東アジアの将来を共に構築していく上で有意義なものではあり、東アジア各国が目的意識を持って地域協力を臨むことが出来るかもしれない。しかし、東アジアの平和と発展に向けた日中関係が総論賛成・各論反対という弊、乃至は小異に囚われる危険性を孕んでおり、労多くして功少ないという懸念は払拭出来ないのではないだろうか。そうであるからこそ、日中の経済協力関係の更なる緊密化と、両国の東アジア地域に対する積極的な貢献があって始めて、東亜共同体のビジョンが現実味を帯びるのである。

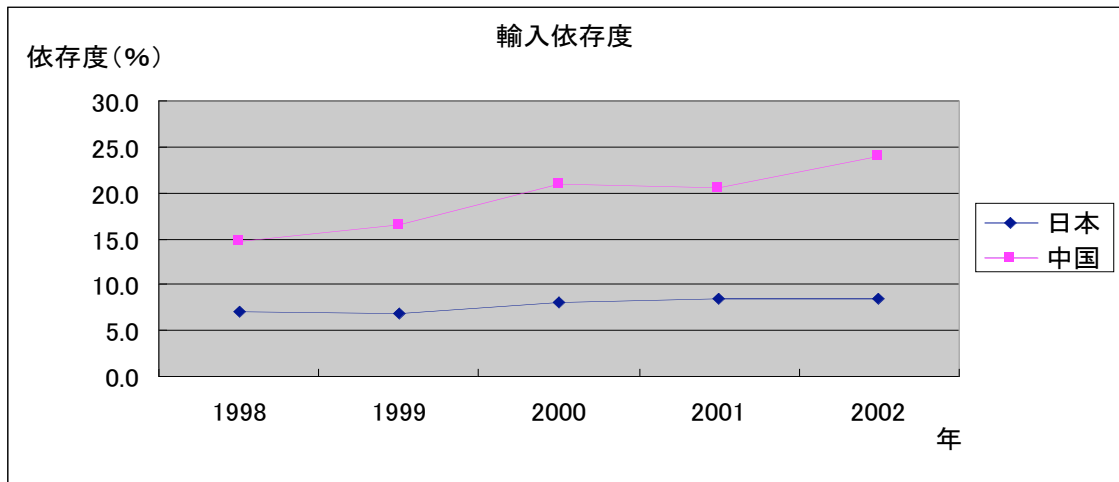


図 1. 日中の輸出依存度

〔出所〕 International Monetary Fund, International Financial Statistics Yearbook 2003 を  
 基に筆者作成。

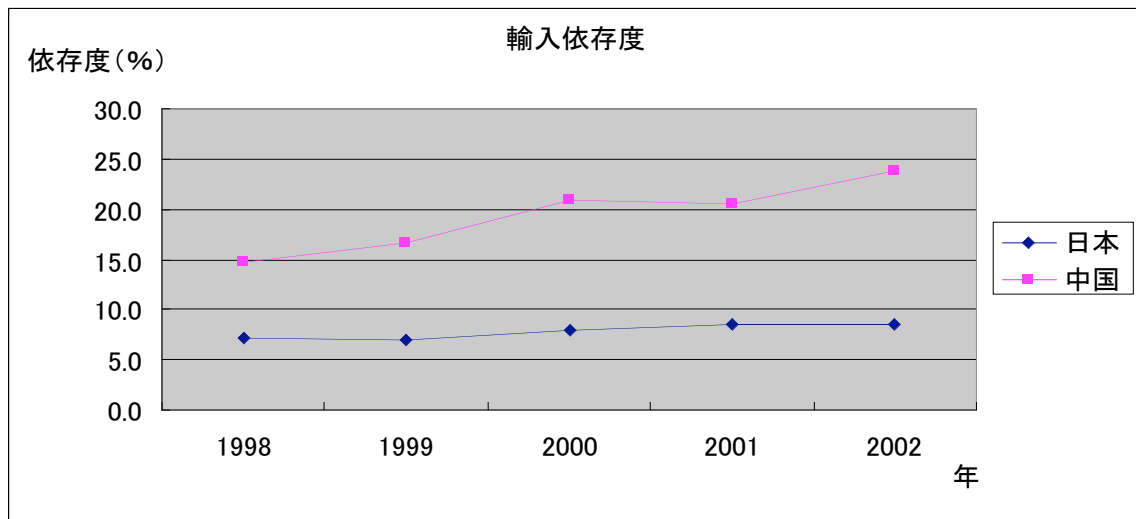


図 2. 日中の輸入依存度

〔出所〕 International Monetary Fund, International Financial Statistics Yearbook 2003 を  
 基に筆者作成。

2003 年の日本の貿易相手国上位 5 カ国・地域 (単位: 100 万ドル、%)

輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比		金額	伸び率	構成比
米国	11541.9	-2.6	24.6	中国	7518.95	21.9	19.7
中国	5723.89	43.6	12.2	米国	5862.75	1.7	15.4
韓国	3467.75	21.5	7.4	韓国	1784.44	15.5	4.7
台湾	3118.7	19	6.6	インドネシア	1627.83	14.9	4.3
香港	2979.6	17.4	6.3	オーストラリア	1493.73	6.8	3.9

表 1. 2003 年の日本の貿易相手国上位 5 カ国・地域

[出所] 日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003 年版』(ジェトロ、2004 年)。

日本の対中輸出入推移 (単位: 100 万ドル、%)

年	輸出	前年比 増減率	輸入	前年比 増減率	合計	前年比 増減率
1990	312.95	-28	1205.35	8.1	1818.3	-7.5
1991	859.31	40.2	1421.58	17.9	2280.89	25.4
1992	1194.9	39.1	1695.28	19.3	2890.19	26.7
1993	1727.3	44.6	2056.47	21.3	3783.78	30.9
1994	1868.15	8.2	2756.6	34	4624.76	22.2
1995	2193.08	17.4	3592.23	30.3	5785.31	25.1
1996	2188.98	-0.2	4055	12.9	6243.98	7.9
1997	2178.46	-0.5	4206.4	3.7	6385.07	2.3
1998	2002.15	-8.1	3689.58	-12.3	5691.74	-10.9
1999	2333.56	16.6	4288.02	16.2	6621.58	16.3
2000	3042.75	30.4	5530.33	29	8573.09	29.5
2001	3109.07	2.2	5810.47	5.1	8919.54	4
2002	3986.55	28.2	6169.16	6.2	10155.71	13.9
2003	5723.89	43.6	7518.95	21.9	13242.84	30.4

表 2. 日本の対中輸出入推移

[出所] 日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003 年版』(ジェトロ、2004 年)。

日本の輸出入に占める中国のシェア (単位: 100 万ドル、%)						
対中国						
年	輸出額	伸び率	シェア	輸入額	伸び率	シェア
1990	6130	-28	2.1	12054	8.1	5.1
1991	8593	40.2	2.7	14216	17.9	6
1992	11949	39.1	3.5	16953	19.3	7.3
1993	17273	44.6	4.8	20565	21.3	8.5
1994	18682	8.2	4.7	27566	34	10
1995	21931	17.4	5	35922	30.3	10.7
1996	21890	-0.2	5.3	40550	12.9	11.6
1997	21785	-0.5	5.2	42066	3.7	12.4
1998	20022	-8.1	5.2	36896	-12.3	13.2
1999	23336	16.6	5.6	42880	16.2	13.8
2000	30428	30.4	6.3	55303	29	14.5
2001	31091	2.2	7.7	58105	5.1	16.5
2002	39866	28.2	9.6	61692	6.2	18.3
2003	57239	43.6	12.2	75190	21.9	19.7

表 3. 日本の輸出入に占める中国のシェア

[出所] 日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003年版』(ジェトロ、2004年)。

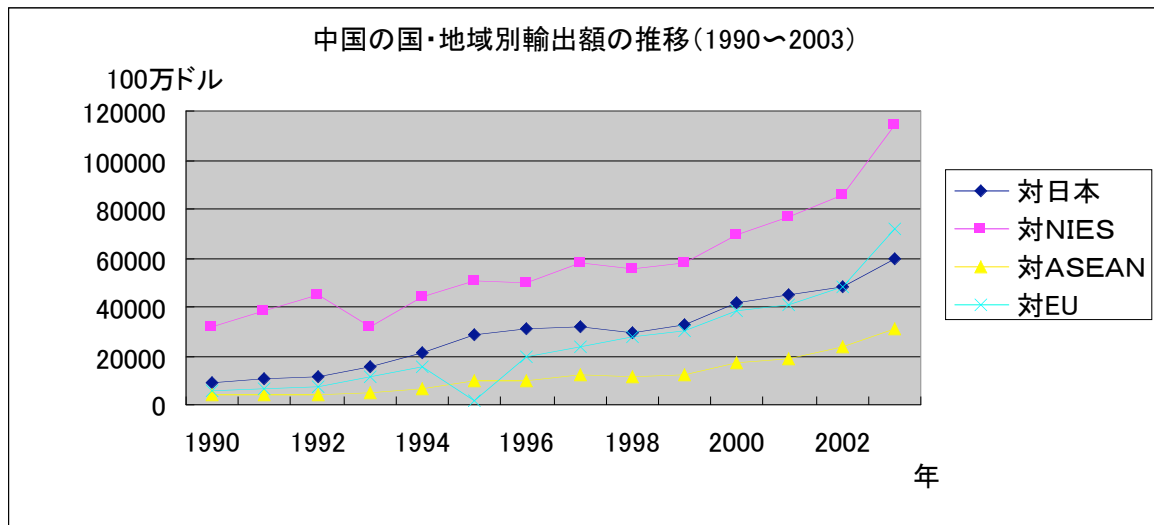


図 3. 中国の国・地域別輸出額の推移

[出所] 日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003年版』(ジェトロ、2004年)記載の数値を基に筆者作成。なお、2003年のデータは『中国海関統計』2003年12月号、2002年のデータは『中国海関統計年鑑』2002年に基づく。



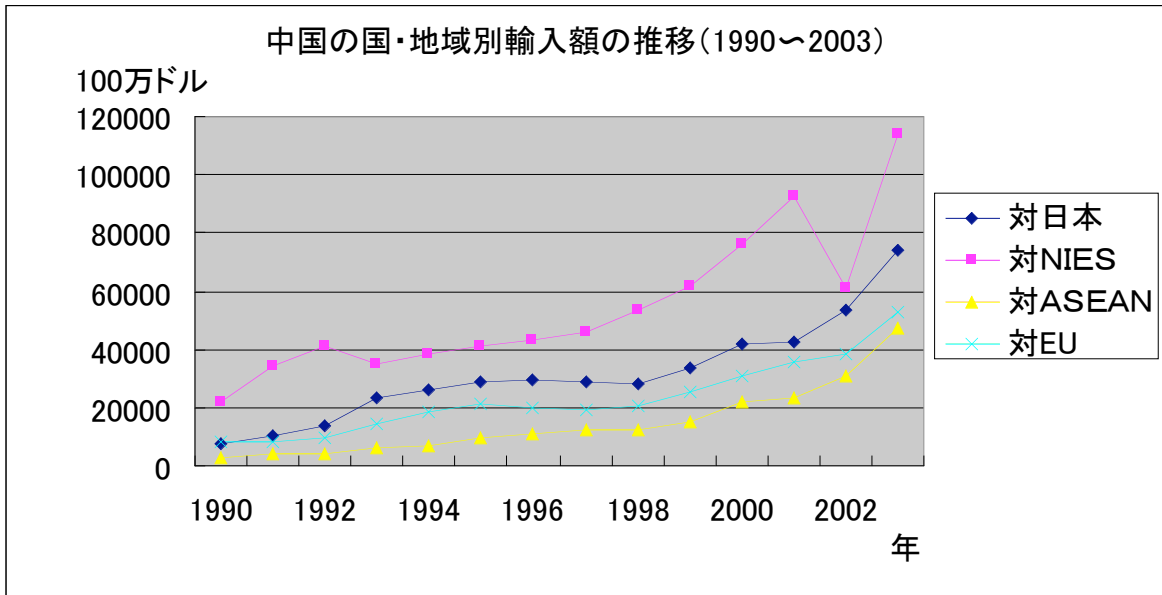
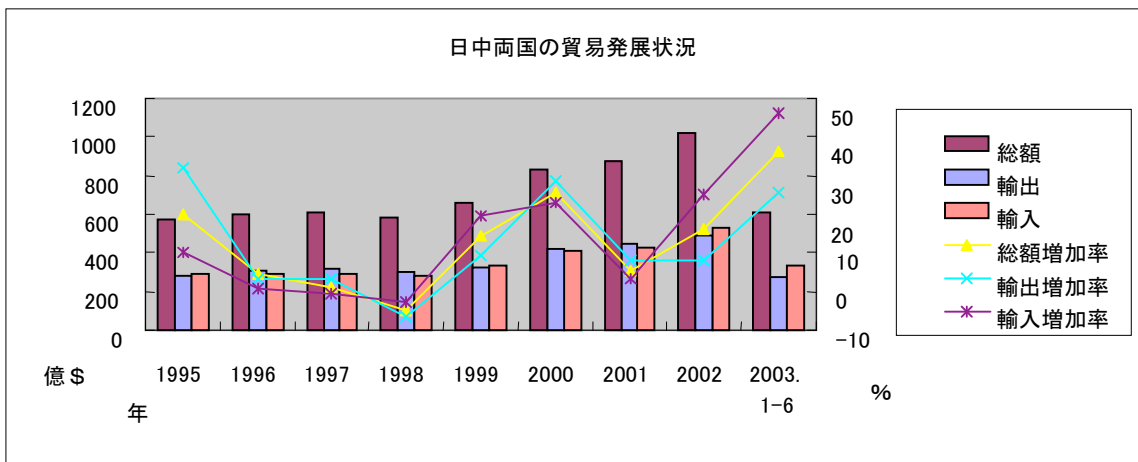


図4. 中国の国・地域別輸入額の推移

〔出所〕日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003年版』（ジェトロ、2004年）記載の数値を  
 基に筆者作成。なお、2003年のデータは『中国海関統計』2003年12月号、2002年のデータ  
 は『中国海関統計年鑑』2002年に基づく。



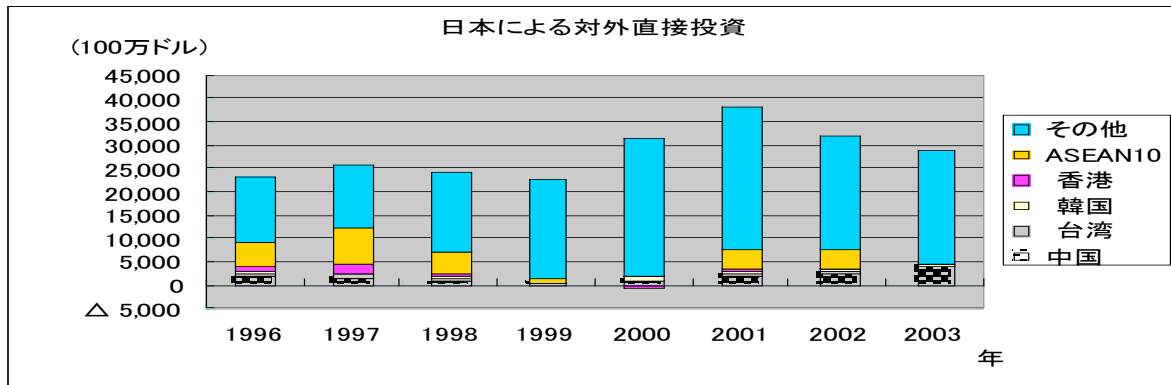


図6. 日本による対中直接投資

〔出所〕日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003年版』（ジェトロ、2004年）の数値を基に筆者作成。

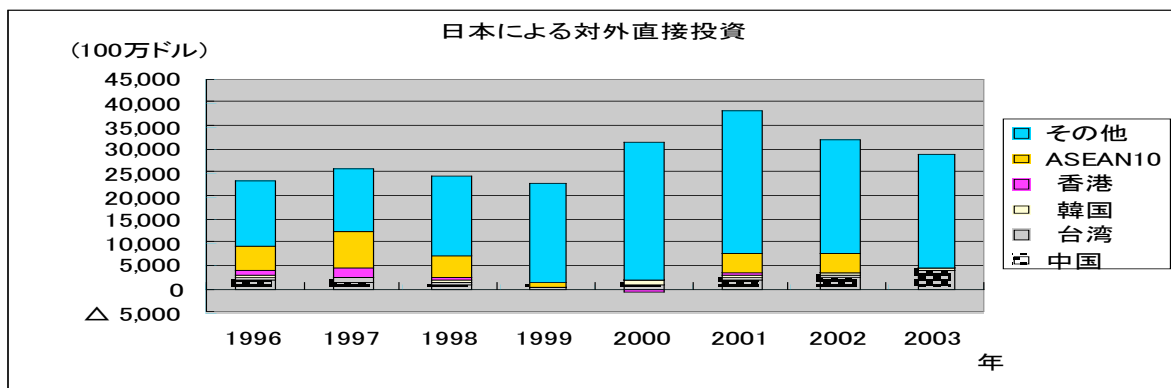


図7. 日本による対外直接投資

〔出所〕「日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）」（日本貿易振興機構ホームページ、[http://www.jetro.go.jp/ec/j/econ/data/jfdi921\\_09.xls](http://www.jetro.go.jp/ec/j/econ/data/jfdi921_09.xls)、2004年11月13日更新）の数値を基に筆者作成。

## 参考文献

## 《先行論文》

青山瑠妙「二つの空間で形成される中国の対日世論—求められる日本の『パブリック外交』『国際問題』(国際問題研究所、2004年2月)、47-61頁。

黄磷「中国対アジア投資の現状—その特徴と展望—」『東亜』(2004年8月)、22-29頁。

小原雅博「ASEAN+3の枠組み—開かれた地域協力のために日本ができることとは」『外交フォーラム』(2001年3月)、77-81頁。

菊池努「『東アジア』地域主義の可能性—ASEAN+3(日中韓)の経緯と展望」『国際問題』494(2001年5月)、16-33頁。

胡鞍鋼「生態環境破壊の抑止こそ急務」『世界』(岩波書店、2001年3月)、104-110頁。

小池義胤「黄砂の源であるオルドス高地での表流水と地下水の分析」『環境と測定技術』(日本環境測定分析協会、2003年3月)、24-34頁。

小島朋之「日中関係は善隣友好を脱却?」『東亜』(霞山会、1999年1月)、47-63頁。

小島朋之「東アジアの多国間協調を重視」『東亜』NO.403(2001年1月)、35-44頁。

小島朋之「アジア多国間強調枠組み形成で日本は積極的役割を」『世界週報』(2001年3月27日)、12-15頁。

小島朋之「—中国の動向 2002年4月— 瀋陽亡命事件で動く日中関係」『東亜』(霞山会、2002年6月)、42-49頁。

小島朋之「東アジア共同体に向けた日中協力を」『世界週報』(2002年10月1日)、6-9頁。

小島朋之「今日の中国の権力構造—江沢民体制から胡錦濤体制へ」『国際問題』(国際問題研究所、2004年2月)2-16頁。

小島朋之「—中国の動向 2002年6月— 見え始めた対日関係改善姿勢」『東亜』(霞山会、2004年8月)、38-47頁。

朱炎「『東アジア共同体』VS.『東亜自由貿易区』—東アジア経済協力に対する日中の異なるアプローチ」『東亜』(霞山会、2004年4月)、34-43頁。

朱炎「中国経済の高成長が日本に及ぼす経済効果」『中国経済』(2004年11月)、54頁。

酒向浩二「中国の貿易と投資—WTO加盟後一年、貿易と投資の変化」『中国の貿易と投資』(2003年1月)、49-62頁。

島戸治江「東アジアの域内経済協力」『開発金融研究所報』(2002年3月)、51-73頁。

高原明生「東アジア国際関係の新局面と日中関係」『東亜』(霞山会、2004年6月)、10-15頁。

高木雅一「東アジアの地域協力体制構築に向けて」『国際金融』(2003年9月1日)、34-39頁。

沈才彬「『北京遷都』の現実味」『エコノミスト』(2001年10月)、40-42頁。

寺田貴「ASEAN+3の可能性を探る—東アジア地域主義の成立に向けて」『外交フォーラム』(2001年7月)、62-67頁。

湯浅誠「砂漠化進む中国。誰も乱開発を止められない。現代文明の未来を暗示?」『週刊東洋経済』(東洋経済新報社、2001年8月)、134-135頁。

「日中間の依存関係の現状と課題」『中国経済』(2004年11月)、1-4頁。

## 《参考文献》

伊藤元重・財務省財務総合政策研究所『日中関係の経済分析』(東洋経済新報社、2003年3月)。

外務省編『外交青書1998』(大蔵省印刷局、1998年)。

外務省編『外交青書1999』(大蔵省印刷局、1999年)。

外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助1987年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1987年)。

外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助1988年版 下巻(国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1988年)。

- 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1993 年版 下巻 (国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1993 年)。
- 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 1997 年版 下巻 (国別実績)』(財団法人国際協力推進会、1997 年)。
- 河地重蔵・藤本昭・上野秀夫『現代中国経済とアジア 市場化と国際化』(世界思想社、1994 年 5 月)。
- 河地重蔵・藤本昭・上野秀夫『中国経済と東アジア圏』(世界思想社、1998 年 8 月)。
- 郭四志『日本の対中国直接投資』(明德出版社、1999 年 12 月)。
- 金熙徳『二十一世紀の日中関係 一戦争・友好から地域統合のパートナーへ』(日本僑報社、2004 年 3 月)。
- 金熙徳・林治波『日中「新思考」とは何か一馬立誠・時殷弘論文への批判』(日本僑報社、2003 年)。
- 小島朋之編『中国の環境問題一研究と実践の日中関係一』(慶應大学出版会、2000 年)。
- 小島朋之「地域の政治力学と日本 一東亜共同体への動き」梅垣理郎編『総合政策学の最先端Ⅲ』(慶應義塾大学出版会株式会社、2003 年)。
- 小島朋之『21 世紀の中国と東亜』(一藝社、2003 年 10 月)。
- 世界経済情報サービス編『ARC レポート 2003 中国』(世界経済情報サービス、2004 年)。
- 深尾京司・天野倫文『対日直接投資と日本経済』(日本経済新聞社、2004 年 5 月)。
- 三木敏夫『アジア経済と直接投資促進論』(ミネルヴァ書房、2001 年 4 月)。
- 毛利和子・張蘊嶺編『日中関係をどう構築するか』(岩波書店、2004 年)。
- (社)日本化学学会『続身近な地球問題一酸性雨を考える一』(株式会社コロナ社、2002 年)。

## 《参考資料》

### 新聞：

---

- 『人民日報』  
 『朝日新聞』  
 『毎日新聞』  
 『読売新聞』  
 『産経新聞』  
 『日本経済新聞』

### ホームページ：

---

- 『アジア開発銀行 HP』 URL : <http://www.adb.org/>  
 『経済産業研究所 HP』 URL : <http://www.rieti.go.jp>  
 『経済産業省 HP』 URL : <http://www.meti.go.jp/>  
 『国際通貨基金 HP』 URL : <http://www.imf.org/>  
 『国際通貨基金 HP』 URL : <http://www/imf.org/>  
 『国際通貨研究所 HP』 URL : <http://www.iima.or.jp>  
 『外務省 HP』 URL : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>  
 『国立環境研究所 HP』、URL : <http://www.eic.or.jp/index.html>  
 『財務省 HP』 URL : <http://www.mof.go.jp>  
 『人民網日本語版 HP』 URL : <http://people.ne.jp/>  
 『世界銀行 HP』 URL : <http://www.worldbank.or.jp/>  
 『中国社会科学院日本研究所 HP』 URL : <http://www.cass.net.cn/>  
 『中国情報局 HP』、URL : <http://news.searchina.ne.jp/>

『日中韓環境情報 HP』、URL : <http://www.enviroasia.info/japanese/>

『日本銀行 HP』 URL : <http://www.boj.or.jp/>

『日本総研 HP』 URL : <http://www.jri.co.jp/>

『富士通総合研究所 HP』 URL : <http://www.fri.fujitsu.com/>

## 《データ出典》

- ・ 国家統計局編『中国統計年鑑 2004 年版』(中国統計出版社、2004 年)。
- ・ 日本貿易振興会編『中国対外貿易統計 2003 年版』(ジェトロ、2004 年)。
- ・ 『中〇人民共和国海関〇署 HP』 URL : <http://www.customs.gov.cn/>
- ・ 『日本貿易振興機構 HP』 URL : <http://www.jetro.go.jp/>
- ・ International Monetary Fund, “*Direction of Trade Statistics Yearbook*”, Washington, D.C.: The Fund, 1991, 2002, 2003.

0